

国総研セミナー

東欧の政治・経済・社会・文化

平成3年4月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総	研
J	R
92-30	

国際協力事業団

23424

JICA LIBRARY



1096528 (3)

23424

は　じ　め　に

国際協力総合研修所では、その事業の一部として“国総研セミナー”を実施しております。このセミナーでは、国際協力事業を実施するに当たって、援助に関わる者に必要とされる開発経済学、開発社会学、開発人類学など国際開発協力の新たな諸相や諸外国の開発研究機関の諸活動、さらには貧困問題、人口問題、開発における女性の役割（WID）など、分野別研究課題に即したテーマを取り上げ、関係者の幅広い関心に応えるべく、情報・意見交換の場を提供しようという目的に沿って運営されています。

このセミナーの一環として、平成2年6月より8月までの2カ月間8回にわたり「東欧シリーズ」セミナーを実施いたしました。ここに講義録としてとりまとめました。関係者の方々に活用いただければ幸いです。

なお、本シリーズを企画するに当たりましては、特にアジア経済研究所の地域研究部で、ハンガリーを中心とする東欧の政治・社会問題を含めた経済問題を広く研究されている平泉公雄先生には、一方ならぬお世話になりました。また、その他の講師の方々にも、この講義録をまとめるに当たり大変お忙しい中、ご協力いただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所
所長 河西 明

日 程

- 第1回 「ソ連・東欧経済の破綻とその背景」
平泉 公雄（アジア経済研究所、地域研究部研究員）
- 第2回 「東欧改革とその政治・社会・文化的背景」
南塚 信吾（千葉大学教授）
- 第3回 「東西関係と東欧—今後の国際協力の視点」
伊東 孝之（北海道大学、スラブ研究センター教授）
- 第4回 「東欧に関する日本の経済協力の現状と課題」
村上 隆（ソ連東欧経済研究所、調査部長）
- 第5回 「東欧の科学技術政策」
里深 文彦（相模女子大教授）
- 第7回 「現地駐在所の見たハンガリーの経済改革と課題」
岡 義清（日商岩井、調査部長代理）
- 第8回 「東欧経済の市場経済化改革と望まれる支援策」
平泉 公雄（アジア経済研究所、地域研究部研究員）

目 次

- 第1回 東欧セミナー「ソ連・東欧経済の破綻とその背景」
アジア経済研究所 平泉 公雄 先生
1990年6月18日(月) 1
- 第2回 東欧セミナー「東欧改革とその政治・社会・文化的背景」
千葉大学教授 南塚 信吾 先生
1990年7月4日(水) 29
- 第3回 東欧セミナー「東西関係と東欧 — 今後の国際協力の視点」
北海道大学スラブ研究センター教授 伊東 孝之 先生
1990年7月11日(水) 59
- 第4回 東欧セミナー「東欧に対する日本の経済協力の現状と課題」
ソ連東欧経済研究所調査部長 村上 隆 先生
1990年7月25日(水) 103
- 第5回 東欧セミナー「東欧の科学技術政策」
相模女子大学教授 里深 文彦 先生
1990年8月8日(水) 145
- 第7回 東欧セミナー「現地駐在所の見たハンガリーの経済改革と課題」
日商岩井 調査部長代理 岡 義清 先生
1990年8月24日(水) 185
- 第8回 東欧セミナー「東欧経済の市場経済化改革と望まれる支援策」
アジア経済研究所 平泉 公雄 先生
1990年8月31日(金) 211

第 1 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「ソ連・東欧経済の破綻とその背景」

アジア経済研究所 平 泉 公 雄 先生

1990年6月18日(月)

「ソ連・東欧経済の破綻とその背景」

1. ソ連・東欧経済の根本的問題点：高蓄積・低産出型経済

- ・国民所得の25～30%、付加価値の40%が蓄積されつづける→しかし、達成されたストック水準は低い
- ・高蓄積にも関わらず、成長率は低下→1981－85年（ソ） 3.2%、1986－89年（ソ） 2.7%
- ・エネルギー生産・食糧生産に総投資の 1/3、生産的投資の 1/2を投資→しかるにエネルギー・食糧生産（穀物）は絶対的に頭打ち、鉄鉱石生産も1975年以降頭打ち（ソ）

2. 高蓄積・低産出型経済を維持不能にしたメカニズム

- ・高蓄積の前提としての個人消費の抑制をもはや維持できない→対外債務化体質が強まる
- ・オイル・ショックの波及効果
 - a. 東欧の場合ー交易条件の悪化→国際収支赤字化→対外累積債務→引締め
 - b. ソ連の場合ー○オイル・ショックは神風（70年代は黄金時代）→巨額のオイル・달러収入→食糧輸入国化・軍拡・対外軍事プレゼンス拡大
 - 1983年逆オイル・ショック・1985-86年原油価格暴落→同盟国援助能力を喪失
 - オイル・ショックを契機とする技術革新（エレクトロニクス化）に遅れ→資源貿易の赤字化・軍事技術競争の展望喪失
- ・NIEsの台頭ー西側での市場喪失

以上。

○司会（稲垣） お待たせいたしました。それでは、御案内申しあげましたように、本日の勉強会を第1回といたしまして、基礎的な東欧に関する勉強をいたしたいと思います。これから毎週あるいは2週間に一遍、東欧諸国に関する専門家の方々にお越しいただきまして、このような形式で勉強会を進めてまいりたいと思います。

恐らく今日御出席いただきました皆さん方はそれぞれの事業部において、今後、何らかの形で東欧に関する協力事業を担当する立場にあられるかと思えますけれども、基礎的な勉強会でございますので、どんな問題でも率直に尋ねていただきたいと思いますと考えております。

今日トップ・バッターとしてお招きしたのは、アジア経済研究所の地域研究部でソ連、東欧の問題を唯一担当されておられます平泉研究員でいらっしゃいます。平泉さんはエコノミストで、特にハンガリーの問題を中心に深く研究されていると聞いております。今日は初めてということでもあり、東欧で今起こっております経済改革の現状と、なぜそういう経済改革が起こったかという歴史的背景について解説をしていことで、本日のテーマを決めております。今から約1時間15分そこそこお話をいただきまして、質疑応答をしたいと考えております。

では平泉さん、どうぞよろしく願いいたします。

○平泉講師 御紹介にあずかりました平泉でございます。私、アジア経済研究所におきましては地域担当ということで過去20年ほどハンガリーを研究してきた者でございます。しかしながら、今日の話はハンガリーという一国の枠を越えまして、ソ連、東欧全体を一応の射程に置きましてお話ししたいと思っております。 昨年の秋以前ですとハンガリー、ポーランド、ソ連というこの3つの国は民主化推進国の旗頭であるという位置が明確でした。一方、その他の国は保守グループというふうにならずと色分けされておりました。そして、秋以降、御存じのように一種のドミノ現象が起こりましてその保守派の国々が軒並み崩壊していったわけです。その後、今年の前半、この6月までに崩壊した国々すべてにおきまして自由選挙が行われました。かなり自由な選挙が行われまして、ソ連以外では大体みんな非共産党政権が生まれました。ポーランドだけはちょっと例外で、昨年、半分自由な選挙が行われましたけれども、そこで実は「連帯」が大勝利したのです。

そういう中で現在、ソ連、東欧諸国は国の政治メカニズムの徹底した民主化と、経済生活の徹底した市場化という2つの柱を共通して掲げています。この点において各国共通です。今日の話は経済問題にのみ一応限定しますと、そういった各国の市場経済化の推進と、それに伴う一連の問題領域が生まれてくる。つまり、そもそもなぜ市場経済化が必要となったのか、なぜそれを受け入れざるを得なくなったのか、今までの計画経済がなぜう

まくいかなかったのかという問題が出てきますし、仮にこれから市場化を進めるとしても、果たしてそれがうまくいくのかということなどです。

今、お手元にお配りしたレジュメ、これは実を言うと自分自身の簡単なメモとしてつくったものでお配りする予定ではなかったのですが、「ソ連・東欧経済の破綻とその背景」というふうになりました。これを見てもわかりますように、これから進めようとしている市場経済化のプロセス、これをどうするか、どのような課題があるか、そういう議論は今日の話の中心ではありません。もちろんそういう研究を私もやっていますから、もし皆さんの方で過去において行き詰まった背景は何だ、といった議論よりも、これからどうなるのだという議論の方にもし関心がおありであれば、話が終わった後にも質問を出していただければ、その問題も取り上げてまいりたいと思っております。最初1時間程度はちょっと退屈かもしれませんが、そもそもなぜソ連・東欧経済が行き詰まったのかといった話をお聞きください。

ソ連・東欧経済においては、1950年代に計画経済の枠組みがつくられました。ソ連についていいますと1930年代が、ソ連では1930年代に2回5ヵ年計画がございまして、その約10年間でソ連はアメリカに次ぐ第2の工業国になったわけです。そういった意味で、1930年代の計画経済というのはあの当時としてはすさまじいバイタリティを持っていたということがいえます。

その後、第2次大戦後ソ連軍の占領下にあった東欧諸国は、当初3年程度の割と自由な多党制の時代があったのですが、結局はソ連の軍事的な圧力のもとにソ連型の政治体制及び経済システムを受け入れていくわけです。そういう中で、1950年が大体起点ですが、各国で一斉にいわゆるソ連型の計画経済に移行するということが行われます。

その後の経済発展のプロセスを見ておきますと、東欧諸国は大体1950年代の約10年間の間には実は暴動があちこちこっております。1953年には東独でベルリン暴動が起こります。1956年にはハンガリーとポーランドでも暴動が起こります。ハンガリーの暴動はいわゆるハンガリー事件と言われるもので、非常に有名です。大量の人間が死にました。各国でとにかくいろんな政治不安が出てくるわけで、その間に経済政策の手直しもあるのですが、一方では1950年代を通じてソ連、東欧諸国の経済成長率というのは非常に高かったわけです。工業生産についていうと、年率で10%以上の成長を大体、各国達成しております。

ところが、実は既にもう、その頃から当時採用された計画経済システムについてはいろいろな問題が出されておりましたそれは1950年代半ば頃から、ハンガリーなどでは特によく研究されておりました。ソ連でもその頃から研究がなされておりました。“資本主義のもとでは

恐慌とか景気変動とか、あるいは非生産的な無意味な包装、パッケージ、広告、そういうことで膨大な資源浪費が行われるが、計画経済のもとでそういうものがなくなるから、非常に効率的なのだ”という議論が盛んになされていたわけですが、一方、計画経済が始まってまだ高度成長が続いていたその段階で既に一部の研究者たちは、計画経済のもとの膨大な浪費、ということの研究しておりました。それが、最近はどんどん印刷されております。

その後、1960年代に入りますと、ソ連、東欧諸国の経済成長率が60年代の前半にガタンと落ちる。ある一時期には国民所得の成長率が4%台にまで落ちるのです。これは非常に深刻な問題だったわけで、従来ですと戦争とか内乱とか、そういうことがあれば生産は当然ダメージを受け、こういうときに成長率が落ちるのはわかる。ところが1960年代の前半はフルシチョフの路線のもとで米ソ関係もいい、国際関係も緊張緩和とは言わないまでも実に平和的な環境、時代だったわけです。そういう時代のもとで純粋に経済内のなファクターによって60年代前半に成長率がガタンと落ちるわけです。ここで初めて計画経済に対する再検討の動きが出てまいりまして、これが1960年代前半、各国での新しい経済改革の試みとなってあらわれてくるわけです。その頂点となったのが、1965年のいわゆるコスイギン改革と言われるものなのです。

その後は国際的な世界市場は一般的に順調であったし、また60年代の末になるとデタントが始まります。そういう国際環境の好転に伴って西側からテクノロジー・トランスファーが始まります。ちなみに1930年代には、テクノロジー・トランスファーというのはかなりあったのです。ソ連の第1次5ヵ年計画、第2次5ヵ年計画で非常に高い工業国化が行われたと、私は先ほど申しましたけれども、あのときにソ連は、その当時としてはかなり先端の技術を西側から、アメリカから導入しています。機械類を随分入れているのですが、かなり最先端のものを入れている。したがって、ソ連の1930年代の技術、新しく起こされた工業技術は、西側と比べましてそれほど遅れていなかったと思われるわけです。

しかしながらその後、第2次大戦後の「冷戦」が始まる中で、テクノロジー・トランスファーがストップする。最も典型的な「冷戦」は50年代だったわけで、60年代前半にはかなり「雪溶け」が始まっておりましてけれども、まだ冷戦構造があった。また、60年代前半にはキューバ危機もありました。そういう中で、西側から東側へのテクノロジー・トランスファーは60年代前半まで基本的になかったといっているわけです。それが1960年代の後半になると再び始まるのです。60年代の後半にかなり活発化して、70年代に入ると非常に花咲くのです。これはちょうど70年代のデタントと重なる時期なのですが、恐らくそういう背景があって、60年代の後半から70年代の前半にかけて、ソ連、東欧諸国の経済

成長率は再びかなり回復いたします。

ところが70年代の後半に入ると再び、成長率の鈍化傾向が始まります。そして80年代に入ると、もう実に各国地べたを這うような状況になってしまうわけです。そのようなまさに経済の失速状況、これが約10年間続いた後に、この今回の政治的な激動が起こったのだということを御理解いただきたいのです。

今、申し上げましたことを総括いたしますと、ソ連、東欧諸国が高度成長だ、非常に高いテンポで成長していると云われた50年代、その時期ですら実はその経済の内部からは、この経済が非常に浪費経済であるという指摘が研究者の側から行われていたということでもあります。にも関わらず、その当時グロスの点、マクロ的に見て高度成長が実現され得たのは、1つには元々何もないところに新しいものが創られてゆく、そういう時期の成長率は当然表面的には高くなったということです。

もう一つの問題は、今これから話に入ってくるソ連、東欧諸国の経済というものが当初から一貫して異常な高蓄積経済であったということです。資本主義では考えられないような高い蓄積率を続けてきているわけです。これを維持するための前提としての個人消費の徹底した抑制というシステムが50年代には基本的に働いていたということなのです。そういう中で、インプットされた資源をどう効率的に使うかという点については問題があった。つまりインプットされた資源をむだ遣いしているということは、これは事実なのだけれども、これ自体は国民の生活水準をグッと抑えていますから、年々生産されたものうち蓄積に回される部分が非常に高いわけです、いわば膨大な量を投入していくわけです。したがって、投入されたものは確かに浪費的に使われるのだけれども、これによってある段階までは生産のキャパシティを急速に増やすことができたわけです。それが大体50年代に続いた。50年の10年間は大体そういうふうなメカニズムで高成長が続いたということなのであります。

ところが、60年代以降になりますと、そのようなメカニズムが単純に続かなくなってくる。つまり高い蓄積率という構造は維持されるのだけれども、そしてそれは浪費的に使われるというのだけれども、それがアウトプットにおいて50年代のような華々しい10%とかいった成長率を示すことができなくなっていく。どんどん成長率が低下していくという現象が60年代から始まったということなのです。それが最終的には80年代の末にもう取り返しが利かなくなってしまう。実はいきなりそうなったのではなくて、そういう基本的な構造があるところに、今度はある種の媒介メカニズムがある時期、働き出したのです。これが、実は最終的に崩壊させる引き金となったわけです。

さて、その引き金となったのは、1つには個人の生活水準を抑制し続けるという構造が

ある段階で維持できなくなったということなのです。国民の生活水準向上を、政権としてどうしても無視できなくなったということが1つあるのです。そうすると、高蓄積を維持するためにはどうしても国内で資源調達ができなくなる。その結果、海外から資源を調達しなければならず、これが累積債務を生むというような構造が生まれてきたということが1つある。もう一つはオイルショックがソ連、東欧諸国の経済を暗転させる非常に大きな梃子となって、強ちに働いたということ、今日、実は申し上げたいわけです。それからもう一つは、最後にも書いてありますが、特に東欧諸国の場合ですが、彼らが行き詰まっていた1つの大きな背景としてNIEsの台頭があったということです。このNIEsというのは、恐らく皆さん方の対象を卒業した国ですね。しかしながらそれらの国々が、途上国の中の一握りではあったのだけれども非常に急速に先進国化してきたわけです。これが、実は世界市場の中における、特に西ヨーロッパ市場における東欧諸国のポジションを侵し、西側市場における東欧諸国の安定した居場所をNIEsが奪ったということがあるわけです。それが、実は彼らの経済的危機を拡大させる梃子となったということなのです。

詳しい話に入っていきたいと思うのですが、ソ連・東欧経済の根本的な問題点というのは、異常に高い蓄積率を続けながらも、それに比べれば低い産出水準しか達成できない、そういう経済体質を持っているということであり、ソ連、東欧諸国を通じまして、国民所得の大体25～30%が年々蓄積されていきます。実はこれはネット・ベースで見たもので、非常に高い蓄積率なのです。西側では通常、投資率というような概念がよく使われます。これを見る場合には、むしろGDPに占める蓄積率がどれぐらい、投資がどれぐらいの比率を占めるかとか、あるいは設備投資プラス原材料ストックとか、そういうものが前の年に比べてどれだけ純増したか、その部分を蓄積に入れるわけです。こういうのを両方合わせて、これはグロスの蓄積といっているのですが、グロスの蓄積がGDP-大ざっぱに言うと付加価値です-の中にどれだけ占めるかというのを西側ではよく使うのです。ソ連の場合、1985年のデータなのですが大体付加価値の40%ぐらいが蓄積されているのです。70年代ではもっと高く、45%とか、そういう蓄積率だったのではないかと思います。それほど異常な高い蓄積率です。

これに対して参考までに日本の比較をしたいと思うのですが、日本では1985年に一番新しい産業連関表がつくられておりまして、蓄積率を正確に見るためにはそれを見ると一番よくわかるわけです。これを見てみますと、日本は1985年に国民所得の約15.5%が蓄積に回されているわけです。付加価値の約26.6%が蓄積されています。それから付加価値、グロス・ベースで見ますと約4分の1を日本は蓄積しているということなのです。それに対

して、この年の場合、ソ連は38.6%でした。これだけ高かった。1985年は、ソ連について正確に云いますと、国民所得の26.4%が蓄積に回されていたわけです。つまり、約10%日本より高いのです。ここで強調しておきますが、日本は資本主義国の中では蓄積率が高い国です。これが、日本の経済が非常にダイナミックに発展していることの一つの背景であるわけです。にも関わらず、それよりも10%も高い蓄積をソ連はやっていたということなのです。

ところがソ連では、それだけの高い蓄積を40年以上にわたって続けた結果、達成された生産キャパシティとしてのストック水準が日本よりはるかに低いわけです。低いばかりか通常は国内の需要に応じることができないのです。日本の場合は、生産過剰を契機に行政的な指導によって古い生産設備を廃棄するわけですが、ソ連では戦後これまで一度としてそのような人工的、意識的な生産力の破壊ということが行われてないのです。基本的にソ連では、減価償却が終わっても物理的に稼働可能な限り、生産設備はすべて稼働されているのです。にも関わらず、その生産は依然として不足なのです。生産能力不足の状態が続いているわけです。高い蓄積率のもとでなぜそのように生産キャパシティが低いのかといった疑問が生まれるわけです。これは、インプットとアウトプットの間にはブラックボックスが何かある。生産活動が行われるところで莫大な資源の浪費が行われているということを示しているわけです。それはソ連だけではなくて東欧全体そうなのです。そういう結果として、高い蓄積率を続けているにも関わらず成長率がどんどん低下していくわけです。特に80年代に入って非常にひどくなったのです。

ソ連の場合ですが、1981年から85年の5年間の国民所得の成長率テンポは3.2%なのです。これは西側先進諸国と比べてもまだそう低くないかもしれない。ところが、あくまでも国民所得の約40%蓄積した結果です。しかもこの国は市場問題はないのです。つまり、生産過剰で売れないから増えないというのではなく、生産能力は可能な限り無理にでも稼働させられていて足りないのです。さらに、86年から89年、この4年間を見ますと2.7%になっている。これは、先進国の中でも低い成長率です。イギリス並みではないでしょうか。

そうしますと、確かに非常に非効率的で浪費なのだということは抽象的にはわかるけれども、では、なぜ高蓄積にも関わらず結局のところアウトプットは乏しいのか。それを説明する1つの例として、エネルギー生産と食糧生産を私は取り上げました。ソ連の最近の蓄積構造を見ますと、投資については、国民所得に投資された全投資の3分の1、それから全投資のうちの大体4分の3が生産的投資なのです。あと4分の1が非生産的投資です。例えば住宅・劇場・文化施設あるいは行政機関の建物をつくるとか、そういったもの

がソ連では非生産的投資ですね。それに対してインフラストラクチャーも含めて生産的投資が大体4分の3なのです。そして、その約半分はエネルギー生産と食糧生産に投入されているのです。つまり、単一の項目として非常に大きい生産的な投資のいわば半分がエネルギーと食糧に向けられているわけだから、そのシェアは非常に大きいわけです。

ところが、1970年代の末以降、大体1980年代を通じまして、エネルギー生産の場合ほとんど横ばいなのです。カロリー計算で見まして、エネルギーの産出量は増えてはいますけれども、ほとんど横ばいの2%程度です。ソ連で伝統的に一番大きかったのは石炭エネルギーで、1977年頃がピークです。その後ほとんど完全に頭打ちです。それから原油生産は1979年までかなりダイナミックに増えます。ところが、一昨年あたり再び落ち込みまして、今の水準がちょうど1979年ぐらいの生産で、その後はほとんど横ばいです。つまり、原油生産というのは、過去10年間基本的に増えなかったということです。こういう状況でも、実はエネルギー関係の投資の最大部分は原油生産に投入されているのです。そして、原油生産は増えていない。年率約2%程度のエネルギー生産の増があったのは、これは基本的には天然ガスのおかげです。天然ガスはかなりダイナミックに増えていますが、全エネルギー生産の約3分の1が石炭、3分の1が原油、3分の1が天然ガスということですので、3分の2を占める石炭と原油の生産は全然増えないのですから、これではエネルギー生産全体として見れば頭打ちです。ところが、投資はそこにどんどん、いわばザルに注ぎ込まれるようになってきているわけです。

そこでさらに重要なことは、エネルギー生産はソ連の外貨収入獲得源の最大のチャンネルだということなのです。これはオイルショック直後、80年代の前半、1984年がピークだと思いますが、その年には大体ソ連のハード・カレンシー収入の約8割がエネルギーの売却によるものです。石油と天然ガスの輸出から獲得されていたわけです。現在でも、天然ガスと石油を合わせますと大体50%ぐらいです。なぜ落ちたかというのは、エネルギー価格が80年代にガタンと落ちたためなのです。ソ連の場合、エネルギー生産が外貨獲得の大部分を保障しているにも関わらず、ほとんど横ばいになっているわけです。こうなると、ソ連の外貨ポーションにもろに響いてくるわけです。

他方、食糧生産は、1978年にピークを迎えるのですが、このときに2億3,800万トンという史上最高生産を達成するのですが、その後ソ連の穀物生産はガタンと落ち込みまして、80年代前半には大体1億8,000万トンから1億9,000万トン台です。ゴルバチョフが出てきてからかなり増えるのですが、それでもいい年で2億トンをちょっと超えた程度、昨年なんかはまた2億トンを割っております。こういう状況なのです。

実はソ連はロシア時代、ヨーロッパの穀倉地帯だったわけです。革命直前、ソ連の国民

一人当たりの穀物生産量は 530Kgだったと言われているのです。その当時としては日本よりも高いですね。日本は、国民一人当たり 125Kgくらいの穀物生産しかしていない。非常に少ないです。日本は米しかないですから、小麦はみんなだめになってしまったし、大豆だってもうだめだし、かろうじて作っていくのは米だけです。とにかくそういう状況なのですが、ソ連は革命前でも 530Kgあったのです。当時、ただ国民は食べているものといったら、ライ麦で作った黒パンとジャガイモ、大体それが主食だった。だからその 530Kgの国民一人当たりの穀物生産でも十分な余力があったわけです。これを輸出に向け、西ヨーロッパに供給する。だから、第一次大戦までロシアは西ヨーロッパの穀倉地帯だったわけです。第一次大戦後になると、ソ連は引き続き穀物を輸出するけれども、世界の穀倉地帯はアルゼンチンとかの新大陸に移っていくわけです。そういうふうに時代が変わっていきますけれども、とにかくソ連は、革命直前にそういう状況だった。そして現在、ソ連の国民一人当たりの穀物生産量はどれだけかといいますと、750Kgぐらいです。だから、50%は増えていませんけれども、かなり増えているのです。それでもソ連では穀物が足りない。世界最大の穀物輸入国です。多い年だとソ連は穀物を輸入するのが 5,000万t です。ちなみに日本は世界第2の穀物輸入国ですが、3,000万t なのです。日本は 3,000万t でコンスタントに輸入を続けるのですが、ソ連は変動が激しいですから収穫が悪いとドーンと増えて、良いと減ります。多いときが 5,000万t です。ソ連の場合、大体2億t 生産するとしまして、輸入を入れると2億 5,000万t ぐらい消費しているわけです。国民人口は2億 7,000万人ぐらいですから、そうすると、国民一人当たりで 900Kgぐらい消費しているということになります。そうしますと、この国民一人当たりで例えば 900Kgぐらいというのは西側並みの食糧供給が可能な量です。ところがソ連では、同じ供給量のもとで最終的な食糧として出てくる、食肉の供給量など最終的なものは少ないということです。何故か。例えば市場効率も西側の2分の1、3分の1だとも言われていますし、そういったことが結局、最終的食糧供給量にも現われてくる。ソ連が食糧を輸入するようになったのは1972年以降です。その当時、ソ連の穀物生産自体は順調に増えておりました。ソ連は1950年代の中頃にフルシチョフが出てきてから、70年まで約4分の1世紀にわたりまして、ソ連の穀物生産は年率4%ぐらいずつ増えました。これは世界でも注目すべき高い増産率でした。だからその当時、決してソ連において穀物はいつも成長が悪かったということではないのです。そして、その渦中の72年にソ連は穀物の輸入国に転落するわけです。どうしてかといいますと、国民の生活水準の民生向上を無視できなくなったのです。国民が黒パンとジャガイモから肉を食べるようになったのです。そうなりますと、当然畜産を発展させなければいけない。黒パンだったら麦を直接食べるからいいのだけれども、飼料穀物

になると肉の何倍もの穀物が要るわけです。飼料ですから、当然効率が悪い。ということで、ソ連は民生向上、生活向上のために食糧の需給関係が悪くなってしまったのです。それで穀物輸入を72年に始める。

78年に穀物生産のピークがあります。そこまでは増産していましたから大体年 1,000 万t ぐらいの輸入だったのです。ところが79年に先ほど言いましたようにドーンと落ちます。ところが生産が落ちても、供給量を減らすわけにはいかないわけです。既に国民の生活にビルドインされていますから、国民にもう肉を食べるなというわけにはいかないわけです。ブレジネフだってそんなことはできなかった。したがって、発生したギャップはいや応なく輸入せざるを得なくなったのです。

輸入するとなると、これは当然、本来ならまず振替ルーブルで入手できるコメコンの枠内で調達したいところなのです。ところが、不幸なことにコメコンの中で穀物供給余力があるのはハンガリー一国しかないのです。チェコスロバキア、ポーランド、東独は元々ソ連が穀物の供給力があつた当時にソ連から供給を受けていた国なのです。ソ連自身が輸入するようになったのですが、この3ヵ国はソ連から引き続き供給を受けたのです。ソ連はこの3ヵ国には供給していたのです。こういう構造の中で、結局ソ連にとって穀物というのは一番デリケートな、ハード・カレンシーが流出するチャンネルになってしまったわけです。

つまり、外貨収支の中で、最もデリケートに、かつダイナミックにソ連の外貨ポジションに影響してくるこの2つのファクターがエネルギーと食糧なのです。まさに2つのファクターがデリケートであるがゆえに、投資政策はそこに重点を置き、生産投資の約半分も投入しているわけです。にも関わらず、それらの生産は物量的に全然増えないわけです。ここがソ連の経済の根本的な弱点といえますか問題点です。

また、他の例ですとソ連は突出して世界最大の鉄鋼生産国なのですが、そこでもいろいろと問題があります。ソ連のスチール生産量は1億 6,000万t で、日本が1億t 程度で世界第2位です。ソ連一国で日本とアメリカを合わせたぐらいの生産があるにも関わらず、ソ連の鉄鋼貿易はものすごい赤字なのです。

また、世界最大の鉄の生産を可能にしている鉄鉱石の採掘量も、1975年以降完全に頭打ちになっています。ソ連は世界最大の資源国なわけですが、そういうふうに資源面で見ても実はとっくの昔に頭打ちになってしまっているのです。

さらに、エネルギー資材の需要につきましては、ソ連の経済が非常に浪費経済でありまして、中間材として膨大なものを使ってしまう。何か単一のものを、最終生産物を作るために必要な鉄の量だとかエネルギー量、こういうのを通常技術用語で原単位という表現を

使うわけですが、その「エネルギー原単位」が異常に高いわけです。例えば1984年のデータですが、日本では鉄鋼1トンを作るのに 489.4万kcalを使うのに対して、ソ連は 849万 5,000kcalを使うというのです。同じ1tの鉄鋼を作るのに 1.6倍のエネルギーを使うわけです。原単位が異常に高い結果、膨大なエネルギー資源を無駄遣いする一方、例えば、同じ生産キャパシティの機械がソ連とか東欧の機械の場合、日本よりも何倍も重いわけです。それだけたくさんの資材を使うとか、同じものを作るのに膨大な何倍ものエネルギーを使うとか、そういうものが全部積み上がってくると、とにかく生産すればするほどエネルギー、資材が足りないわけです。その構造がいまだに続いているわけです。

ソ連の場合1億 6,000万tもの鉄鋼を生産していて、そのうち一部輸出はしているけれども、基本的には国内で使ってしまった。しかもその鉄が足りないわけです。日本は1億t作って、今はたまたま建設需要が活発ですからかなりタイトですけども、そのうちの3割を輸出しているわけです。

エネルギーでは生産も増えなくなり、外貨収入として入ってくるところが萎びまってしまう一方、食糧輸入の拡大で外貨支出がどんどん膨らんでいくという、国際収支が危なくなる基本的な構造が元々できてしまったのです。これがもう既に危機だったのです。遅かれ早かれバンクが来るはずだったのです。

ところが、本来ならこの危機は70年代の末に、あるいは中頃に既にピークに達していたはずなのですが、ところがオイルショックがソ連にとっては神風だったわけです。ソ連は世界最大の原油生産国であり、世界最大の原油輸出国なのですが、第一次オイルショックでまず原油価格が約10倍以上になったわけです。その後、79年の第二次オイルショックではさらにまた約3倍になったわけです。最終的にはバーレル36ドルぐらいまで跳ね上がった。73年当時のオイルショックが起こる直前はバーレル1ドルぐらいでしたから、それから見て、わずか10年以内に約30倍以上になってしまったわけです。これによってソ連のエネルギー生産自体は70年代の中頃にはもう大体頭打ちになりつつあったのだけれども、交易条件が好転した結果、投機的に価格がボーンと上がったために、自分の努力と関係なく外貨収入が膨大に増えてしまったわけです。その結果、実を言うと食糧需要が拡大しても十分に賄えたわけです。

それから70年代には、同じ時期にちょうど西ドイツのブラント元首相によってデタントが始まったわけです。こういう中で、西側は当時ソ連に対して金も貸してくれたし、テクノロジー・トランスファーにも応じてくれたということで、ソ連にとって70年代というのはいわば黄金時代だったわけです。こういうことが、70年代の前半に成長率が一時的、急激に回復した背景なのです。

このようにソ連の場合、神風が起こったまでは良かったし、もし、外貨収入の膨張をソ連経済の抜本的な体質強化のために使っていれば話は別だったのですが、ソ連はこのオイルダラーを食糧輸入にまず使ったわけです。機械を輸入していれば生産力になるけれども、食糧輸入というのは、これは食べてしまうわけです。

それからもう一つ、この時期に軍拡を猛烈にやったのです。ソ連の70年代の軍備拡張というのはすごいのです。70年代の末頃にブレジネフは、70年代の爆発的な軍拡によって、遂に米ソの間に軍事力のバリティが成立したと言ったわけです。特にダイナミックだったのは海軍関係で、70年代に一番巨大な太平洋艦隊がつくられたわけです。当時、ブレジネフは非常に意気軒昂だったのです。金にも全然心配ないし、西側との関係もいいし、西側はソ連が結構わがままを言ってもいろいろ聞いてくれたし、いろいろなことをやったわけです。

軍拡をやってさらに、今度は軍事的な対外プレゼンスを拡張したわけです。アフリカのアンゴラ、モザンビーク、エチオピア、今で言うナミビアのあのあたりもそうでしょう、アンゴラを通じてやったわけです。ソ連が武器援助をやり、他方、キューバ兵を4万とか5万をアフリカに送り込んだわけです。また一方では、キューバの砂糖を世界市場価格の3倍とか4倍とかいう価格、ハード・カレンシーで買い取ってやるといった丸抱えの援助をするというやり方をしたわけです。これは実際の価格の2倍か3倍分の外貨をただで与えてやったのと同じです。また、キューバに国内で必要とする以上の原油を供給し、キューバはその余剰分を世界市場価格、ハード・カレンシーで売るわけです。キューバは、要するにそういうふうにソ連からそっくりハード・カレンシーをもらって、それで彼らの経済を成り立たせたわけです。とにかくそうやって維持させておきながら、これによってソ連派の諸国の軍事活動を維持したということなのです。また、もう一つはベトナムで、インドシナに軍港を持ったわけです。ちょうど70年代の中頃に、アメリカ軍がインドシナから追い出され、ソ連にとっては有頂天の背景だったわけです。今やアメリカがどんどん世界から後退していく中で、社会主義勢力がどんどん拡張し、インドシナにも拠点を持てるというわけです。インドシナに拠点を持てば、既に太平洋艦隊を持っていますから、インド洋までカバーできるわけです。こうすることによってソ連は世界のあらゆる海域でアメリカの世界艦隊と対抗できるという体制をつくったわけです。

別にアフリカでソ連派の諸国が戦ったことが全部悪かったとは思わないけれども、ただ少なくとも視点を限定すると、ソ連はとにかくオイルダラーで生まれたその余力を国内の経済体質の強化に向けるのではなくて、軍拡とかそういう外部にプレゼンスを広げることに使ったということなのです。

ところが、よくよく考えてみると、このオイルショックというのは、これはいわば投機的な変動でしょう。株の相場変動と同じであって、実際83年には下落を始めるわけです。御存じのように83年に逆オイルショックという言葉が生まれ、初めて原油価格が下落に転ずるのです。確かバーレル当たり26ドル台ぐらいまで落ちたと思います。これでもかなりのショックだったのですが、85年、86年になりますと暴落が起こり、このダメージがもっと大きくなる。例えば、ドバイの原油は一番落ちたときに8ドル台ぐらいまで落ちた。一時期かつて36ドルあったものが8ドル台に落ちたのですから、4分の1以下になったということです。ソ連は、先ほども言ったように外貨獲得の約8割を原油、天然ガスに依存していたわけです。その価格が4分の1に減ってしまったわけです。まさにオイルショックの逆のメカニズムが働き出したわけです。

ところが、ソ連経済の問題は、逆オイル・ショックによって外貨獲得力が落ちたにも関わらず、外貨支出はどんどん増えていった、と云うことなのです。オイルダラーが入っていた当時に、既にお話した支出構造ができてしまっていたわけです。これは外貨収入が減ったからいきなり止めるというわけにいかない。そんなことをやったら、それこそ暴動でしょう。それからソ連が援助もやらないといえ、それこそソ連の対外的な信用失墜でしょう。外貨支出は硬直的なわけです。

結局、ソ連は基本的には同盟国に対する援助能力を喪失してしまったにも関わらず、それを維持し続けなければならないという状況に陥ったわけです。これが実はソ連にとって致命的な状況を意味したのです。長い間、ソ連の貿易収支というのは基本的に黒字だったのですが、これが維持できなくなった。そして、最終的に赤字になったのは去年です。ただ、東欧諸国との間の貿易収支は87年頃から赤字になっています。同盟国との関係では従来、要するに債権国であったわけで、東欧に対するソ連の累積債権額はかなりの額になっており、今でもまだあります。ところが、それを取り崩さざるを得ない、回収せざるを得ないという状況になってきたわけです。

こういうことで、ソ連はオイルショックという神風から逆オイルショックへの変化の中で、天国から地獄へ転落する、まさにオイルの世界市場価格がそういう役割を果たしたのだということであり、オイルショックが果たしたもう一つの効果は、西側における技術革新です。エレクトロニクス化、これがソ連と西側との間のテクノロジー・ギャップを絶望的なまでに拡張してしまったということです。

オイルショックがあったために西側諸国では、原油生産国であろうがなかろうがそれに係わりなく、資源価格が高騰したわけですが、その結果、資源を節約しないと生き残れなくなってしまう。世界で一番大きなオイルショックのダメージを受けたのは世界で最大

のエネルギー輸入国だった日本です。日本の国民経済自体が世界経済の中で、生き残れるかどうかという問題でした。そのために、日本では死にもの狂いの対応策が行われ、資源、エネルギーの使用量をとにかく減らすという技術をすさまじい勢いで発展させたわけです。例えば、セメント業界では重油とか原油の代わりに、日本中からただみたいな古タイヤを集め、焚いてセメントを生産したなど、最初の段階では既存の伝統的な技術の枠内での削減努力が行われた。そして、省エネ、省資源の本命として発展したのがエレクトロニクス化だったわけです。エレクトロニクス化が何を生み出したかということ、例えば一番典型的なのはコンピューターとか電気製品です。今までよりもっといい能力を持った電気製品が開発された。例えば、あんなに重いオープンリールだったテープレコーダーが、今やポケットに入ってしまうものが開発された。そういう形で信じられないぐらいの省資源、省エネルギーが可能にう。そういったことが全部可能になったのは、エレクトロニクス化のおかげです。

西側の市場経済の場合、これが発展しないと生き残れなかったわけなのだけれども、ソ連はそういうことの必要性を身に染みて感じなかったわけです。また、特に第二次オイルショック後は、同じ時期にソ連がアフガニスタン進攻をやりまして、70年代デタントが崩壊してしまった。その結果、西側諸国が80年代に入ってココム規制を強化し、特に先端技術については西側からのテクノロジー・トランスファーがかなりストップされてしまった。オイルショックに対しては、ソ連は骨身に感じなかったし、原油価格で収入もあったわけだけれども、欲しいと思う最大のエレクトロニクス技術が入ってこなくなってしまうわけです。その結果、ゴルバチョフが出てくる85年頃までに、ソ連と西の間で信じられないぐらいのテクノロジー・ギャップが生まれてしまったというわけです。

従来の伝統的な技術の枠内でのテクノロジー・ギャップもあったわけですが、この場合、生産性の低さ、効率の悪さは高い蓄積率のもとで工場をたくさんつくって量でカバーするということが可能だったわけです。ところがエレクトロニクス技術があるかないかは、質的なテクノロジー・ギャップで幾ら頑張ったって追いつかないわけです。原単位を10分の1、100分の1に減らすような技術は、伝統的な枠内で幾ら頑張ったって絶対だめなわけです。さらに、エレクトロニクスがなければ造れない品質というものが生まれてきてしまったわけです。

例えば、ソ連は先ほども言いましたけれども世界最大の鉄鋼生産国で、鉄の貿易は膨大な赤字、つまり、輸入超過なのです。輸入超過の一つの原因は石油を掘ったり天然ガスを掘るシームレス・パイプを輸入していることです。例えば、シベリアのすごく深いところまで掘るようになってきましたから、非常に高級品のものでないと耐えられないわけで

す。ソ連は全然つくってないわけでもないらしいのだけれども、とにかく全然足りない。ほとんどは西側の日本と西ドイツから輸入するわけです。日本では住友金属が一番大きいものだけれども、そういうところから輸入するわけです。また、ソ連の天然ガスの生産拠点はシベリアで、消費するのはヨーロッパです。パイプ・ラインで運ばなければいけないわけですが、これは当然グッと圧縮して送るわけです。原油の輸送に使うのとは違うわけで圧縮するためにはパイプ・ラインの強度を強めないと、耐えられないわけです。しかも遠くへ運びますから、1,420mmと口径を大きくしなければいけない。ところがソ連は、これを造れないのです。これも西側から輸入しないとだめなのです。つまり、ソ連は世界最大の鉄鋼生産国でありながら、今、ソ連経済が必要としている肝心の質の素材を造れないということです。こういったことで、高品質のシームレス・パイプだとか大口径のパイプ・ラインを作るにはエレクトロニクス制御技術が不可欠なのだそうです。結局は、だからテクノロジー・ギャップの問題なのですが、既にでき上がってしまったテクノロジー・ギャップを放置しておく、それこそソ連は完全に立ち遅れるという危機感を80年代中頃には持たざるを得なくなったわけです。

生産資材だけでなく、軍備の面でも危機感を持たざるを得なかったのです。軍拡で、ようやく80年代に入る頃に米ソの軍事の均衡ができたと言ったのだけれども、それはいわば既存の技術の枠内でのパリティです。しかし、今度はエレクトロニクスに基づく軍事技術というのが急速に発展し始めたわけです。この最も集約的なのがSDIです。

ゴルバチョフはSDIを止めることが米ソの今後の協調の前提だということをレーガンとの交渉の中で何度も云っています。なぜSDIにあれほど固執したかといえば、ソ連にはエレクトロニクス技術がなく、SDIはエレクトロニクス技術の凝集体ですから、それに対抗するものをソ連は造れない。そうなってくると、70年代の軍拡で創ったあの膨大な軍事力はすべて陳腐化してしまうわけです。SDIこそソ連にとって一番の致命傷なのです。結局、90年代にエレクトロニクス型の軍事技術が生まれてしまったら、ソ連は軍事的にも対抗できなくなってしまうわけです。そういう背景が、実はペレストロイカを強制した背景の一つとも云えるのです。

ソ連は世界最大の資源が地下にあります。木材とかも地上にもあります。世界最大の資源富存国なのですが、技術が無いがために最先端の経済社会が必要としている素材そのものをソ連は供給できなくなったのです。ソ連は資源国だから、資源は輸出超過だと思うでしょう。ところがソ連は今や西側諸国との資源貿易においても、圧倒的な赤字なのです。機械貿易なんてほとんど輸出ゼロで、輸入だけで比率関係も取りようもないぐらいです。資源貿易の中の原材料、半製品、これらの貿易を見てもソ連と西側との間の比率は、西側

1に対してソ連は0.4ぐらいなのです。圧倒的に輸入超過なのです。つまりそれはソ連には資源が豊富にあるのにも関わらず、技術が無いために素材そのものまで西側から輸入せざるを得ないからです。ソ連の現在のそういう状況は、東欧諸国もそうなのですが、結局のところ世界経済の中で、オイルショックを梃子にして危機に陥ったのだということを御理解いただきたい。

それから最後にNIEsです。結論から云いますと、もしNIEsが台頭しなければ、特に東欧諸国の場合、これほど累積債務化がひどくならなかったということです。東欧諸国は資源輸入国ですから、オイルショックは当然のことながら大きなダメージだったのです。その頃から東欧諸国は軒並み債務国化するのですが、それが年々続きまして、累積債務がどんどん膨らんでいきます。対西側のハード・カレンシー建てだけではなくて、ソ連向けの対ソ振替ルーブル建ての累積債務がどんどん膨張するのです。そういった意味では、東欧諸国は既にオイルショックによって危機状況に陥ったはずなのですが、ところが東欧諸国は当時、オイルショックをそれほど彼ら自身の危機だと思わなかった。なぜなら、彼らは1970年代、オイルショックの直前に、それまでに出来上がった社会主義的工業化の工業体系では技術的に遅れているという認識を持ち、工業近代化プログラムというのを各国で策定しているのです。その後、オイルショックが始まったにも関わらず、それを無視して規定路線どおりの工業化を進めたのです。そのために、ただでさえ交易条件が悪化して国際収支が赤字化しているのに加え、飛躍的に赤字が増えていったのです。

さらに、こういう状況になってもなお、彼らは“70年代のある段階で、その投資が一応稼働を始めた時に、それを今度は西側市場で売り、外貨を獲得すれば借金は返済できる”という楽観的な見通しをある程度持っていたのです。と言うのも、東欧諸国は伝統的に西側の市場の中で一定のポジションを占めていたのです。どういう市場かというと、最先端のものではなくて、バーゲン用のものとか、安いかもしれないけれども普及品の工業消費財とか、品質のある程度低い素材類とか、園芸作物であるとか、果物とかこういうものを西側に売っていたわけです。西側と東側の間でこういう伝統的な一定の分業関係があったわけです。そして、彼らが工業高度化計画を立てたときにはそれを前提にしたわけです。この伝統的な分業関係がある限り、ある程度ランクの高い工業製品をつくり、それを供給できればオイル・ショックのダメージも回収できるだろうと思ったわけです。

ところが、70年代の末頃になったときに、突然の競争相手が現われたわけです。これがアジアNIEsで、韓国、香港、台湾、シンガポール、これらの国が70年代の後半にそれこそ怒濤のように、EC市場とか欧州自由貿易連合(EFTA)に流れ込んできました。しかも当初彼らが持ってきたものは汎用品です。ちょうど西側市場で東欧諸国と競合

する品目だったわけで、結局、NIEsに負けたわけです。具体的にプロセスを言いますと、NIEsが汎用品を大量に持ってきた結果、既存の西側の斜陽産業と競合したわけです。これは西側にとってはものすごくデリケートな問題で、それらを保護するためにECは、反ダンピング法とか、何かいろんな障害措置をどんどん作っていった。ところが、途上国の場合には特惠関税とか、一種の特恵があり、その場合でも比較的恩恵を与えられたわけです。もし、NIEsが入ってこなければ、伝統的な西側の斜陽産業にだって致命傷を与えないで、ECによる反ダンピング措置の乱発とかいうことはなかったのかもしれないのだけれども、真っ先にダメージを受けたのは東側諸国であり、彼らは追い出されてしまうわけです。

こういうふうを考えてまいりますと、結局のところソ連・東欧経済が行き詰まったのいうのはこのようになると思います。元々、内部に非常に浪費的な構造が最初からあったけれども、最初は国民の生活水準が抑えられたし、蓄積率を高めれば量的に高いパフォーマンスを示すことはできたし、オイルショック以前は世界市場が順調に拡大していたし、それからデタントという環境にも恵まれた結果、それなりにうまくいった。ところがオイルショックとNIEsの台頭、こういうものが引金となって、これまでソ連・東欧経済が体質的に持っていた弱点がいわば露呈化した。しかも、彼らにとって一種の強制的な圧迫要因となってしまったのだということです。それが80年代の末になって、どうにも仕方がなくなってしまったことが今回の背景なのであるということです。

したがって、こういう世界経済の構造的転換が、実はソ連・東欧経済の劇的な体制転換までも強制していったのだという相互関連といたしますか、ここのところを私は特に強調したいと思うのです。

長くなりましたけれども、一応こういうことで話の方は終わらせていただきます。

－質疑応答－

○司会（稲垣） どうもありがとうございました。

それでは、質問、御意見を承りたいと思います。

○ 一 東欧諸国はポーランド、ハンガリー等で7つか8つございますね。これらの国が経済破綻したわけですが、一般的に増大している債務高というのはほとんど同じでございますか。東欧諸国の中でも、例えばチェコスロバキアの経済運営自身はうまくいったようにも聞いていますし、また、ハンガリーなんかもかなり自給自足の部分もあったというように聞いていますけれども、各々の国々によって状況は相当違うのでしょうか。

○平泉講師 オイルショックの後、1979年ぐらいまでは、東欧諸国はほとんど例外なく、西側資金を導入しながら工業化を進めていくということをやっています。そして、79年以降分かれてきます。79年に累積債務が各国でかなりの規模に達するのですが、一番危機的な状況になったのはポーランドなのです。ポーランドに対しては、当時、西側の方で“これは大変だ、かなり締めなければいけない、これ以上余り貸してはいけない”という警戒感が出まして、東側諸国の間でも膨大な累積債務に警戒感が高まった結果、79年から各国でいわゆる引き締め政策が始まってくるのです。これは累積債務を当面食い止め、中期的には削減するという目的で、これが大体83、84年ぐらいまで続きます。引き締め政策自体はその後もずっと続いていく一方、資金も借り入れないというパターンになるのです。ところが、84、85年頃から、またどんどん借り入れる国と引き続き締めてしまう国に分かれてくるのです。例えば、チェコとかブルガリアなどは引続き締めた国です。ルーマニアはもっと前から引き締めています。ポーランドはというと締めようにも締まらなくなってしまったのです。ハンガリーの場合は、84年頃まで締めた結果、1980年ぐらいにはピーク時で70億ドルぐらいあった累積債務が84年の末にはネットベースで50億ドル台ぐらいまで減るのです。ところが、その後、彼らが云うマイルドな成長促進路線に移り、引き締め政策をちょっと緩めた途端に、200億ドル近くにまで膨らんでしまったというのが実情です。

他の国の場合、80年代の後半なのですがソ連が東欧に対するルーブル建ての累積債務の取り立てを始めています。それ以前は西側からは金を借りないで、対外不均衡は全部対ソ関係で調整していたわけです。ところが、ソ連には外貨も無いし、東欧に対するルーブル建ての累積債務の取り立てを始めたわけです。これは国によって違いがありまして、ハンガリーの場合85年から始まっていますし、一方、ブルガリアでは88年頃から始まるのです。そうすると、債務国は国内を締めればいいのだけれども、国内ではいろいろと引き締め体制が効かなくなっている。結局、今度は西側との関係で借金を借り入れて不均衡を調整するというふうなやり方へ変わるのです。そういうことで、その頃からブルガリアでは西側から金を借りて対外不均衡を調整するというやり方を始めるのです。ブルガリアで累積債務高が急に膨れたのはここ1～2年でしょう。それまでは少なかったですね。ルーマニアは別です。ルーマニアは最後まで締めてしまって、ああいう事件になってしまったのです。チェコの場合は最後まで締めていました。それが今、各国の累積債務の額の違いを生み出している背景なのです。

しかしながら、経済運営がうまくいっていたかどうかという点でいいますと、基本的に東欧諸国は全部だめです。これはチェコ、東独、ハンガリー、全部だめです。結局79年以降、各国が引き締めをやって、ハンガリーの場合、一時緩めましたけれども、結局は緩め

られないままに今回の事態に至ったのです。とにかく緩めてしまうと国際収支が赤字になって累積債務がどんどん膨らんでしまうでしょう。だから彼らは、対外累積債務は増やさないうようにストップする。そうすると、帳じりは国内でやらなければだめですが、国内でやるという場合、50年代みたいに国民の生活を抑えて蓄積を優先するということがもうできないのです。

元々、蓄積率が高い状態でこれをさらに高めることは不可能です。結局のところはどうしても対外不均衡が出てきてしまうと国内での調整は基本的には投資でやるようになってしまうのです。80年代には投資を抑制するとか蓄積を抑制することで調整する、こういうやり方以外なくなってしまったのです。これにはポーランドの例だとか暴動だとかいろいろあって、凄くナーバスになっていました。

結局そうなってしまうと彼らの伝統的な蓄積率が下がり、投資活動が低調化しますから、生産や国民所得の成長テンポもほとんど地べたを這うようになってしまうわけです。つまり国際競争力が回復しない限りは対外不均衡は改善のしようがないわけです、はっきり云ってそれは永遠に続くわけです。

○司会（稲垣） どうもありがとうございました。どうぞ、御自由に御質問なさってください。

○ — 今回の経緯はすごく良く解ったのですけれども、1つ先生のお考えを伺いたいの、いわゆる計画経済の中に根源的に“構造的に資源を浪費する”、そういう性格があるのか、あるいは社会主義の政権下での計画経済の中身が問題なのか、ということが1つ。もう一つは最初56年にハンガリーの暴動があって、あれは東欧では最初の暴動だったし、また、今回、東ドイツから流れてきた人たちをオーストリアに逃したのもハンガリーが先だった。その結果、ベルリンの壁が壊れたという経緯があります。そういうことを考えると、ハンガリーというのはこれからの改革路線に積極的に向かってゆく民族的、文化的あるいは歴史的な特徴を持っているのだろうか、その点について、もしお考えがあれば伺いたいのですけれども。

○平泉講師 まず第1の、計画経済自体に問題があったのかどうか、この問題ですけれども、計画経済の元々のアイデアをマルクスなど、思想家がたちがどう考えたかというのは別としまして、実際に実現したのはよく云う集権型計画経済と言われるものです。こういった計画経済においては、企業は与えられた生産課題と与えられたリミットを基準にして、アウトプットだったらどれだけ上回ったか、インプットだったらどれだけ下回ったかといった、その比率で成績が査定されるのです。指令で与える以上、これ以外構造上やり様がないわけです。ところがこれは、与えられた基準に対する実績の比率なのです。そう

すると、この基準がどこになるかによって成績はどうでも変わるわけです。つまり、アウトプットだったら、基準を低くしておけば同じ成績でも比率が高くなる。逆にインプットの場合は、リミットを高くしておけば、大して努力もしなくたってそれを下回るのは可能でしょう。そうすると、企業行動が市場経済における企業行動と全く逆になってしまうのです。実際にこのメカニズムの中では市場が調整機能を果たさないわけですから、基本的には行政機構内部のネゴシエーションによってすべてが決まってくるわけです。

何れにしろ、生産を実際に担っている企業が、アウトプットはなるべく低く、インプットはなるべく多い基準を設定しようとして行政機関とか配給機関に対してすぎましいネゴをやるわけです。そして、実際には例えば、企業の側から見ると技術革新をやるとかいうことが、実は彼らにとって利益にならないで、むしろマイナスになってしまうので、彼らとしてはもちろん技術革新などの努力はしないわけです。

それから、何を作るかということにつきましても同様のことが起こります。例えば、初期の頃は重さとかトン数とかメーター、平米で実績を計るわけです。そうなりますと、同じ機械を作るのでも、1t よりも2t の生産実績になる2t の物の方がいいわけです。実際にそういう成績の指標になっていたわけです。そうすると、企業はなるべく資材をたくさん使おうとする。では成績を査定するのに他の方法はあったか。例えば、トン数で計るのではなくて価格表示でやろうとか、収益率で見ようとか、付加価値で見ようというふうになってくる。それは合理性があります。しかしながらそういった変更は、よくよく考えてみると何のことはない、それは市場経済だったら当たり前のことですが、それをなぜ行政的にわざわざ決めるかということになってくるわけです。結局のところ、1930年代にでき上がった集権型の計画経済のシステムというのは、市場経済から見れば非効率とみなされるやり方が個々の企業にとって利益を生み出すようなメカニズムだったのです。そういう非効率なあり方を抑制するために当然行政罰とか、ひどい場合には刑事罰があり、要するに行政的恐怖によってそういう企業利益の拡大を抑えようとする。だけれども、本当に恐怖がきいている間はまだいいけれども、そんなにいつまでも恐怖を続けられない。例えば、スターリンがいなくなって、やはりもっと良いシステムを、ということになると、そういう抑制のメカニズムも働かなくなるわけです。そうすると、企業側ではこのシステムに乗っ取って資材などインプットはなるべく多くとって生産計画の方はなるべく低く下げて、業績を稼ぐといった行動が出てきてしまうわけです。その後、企業のこういう特徴は、現行システムの元ではどうしても調整できないということで、いろいろと経済改革の試みが次々出てくるのだけれども、結局のところ、基本的には指令型の経済の中に部分的に市場のメカニズムを要素ごと取り込んでくるに留まることになる。こういう改革だった

わけです。だから結局は効果を生めなかったのです。

最終的に今回解ったことは、何のことはない、結局は市場経済とはお互いに競争するということです。競争こそが効率向上の強制力となるわけです。それをやらないと落ちこぼれる、脱落する、倒産する。つまりこれが嫌だったら、コストを削減してやっていく。いいものをつくって付加価値を高めるというふうに、これをやらなければ生き残れないという強制力が働くわけです。これがマーケットの強制力です。

これに対して計画経済システムでは、要するに行政的な強制力に依存する。結局のところは行政的な強制力のメカニズムが動かなくなってしまった状態では企業は努力しないわけです。結局、今や残された道は、マーケットによる強制力に依存する以外に道はない。それがいわゆる市場経済化の根本的な背景です。つまり、基本的には従来の計画経済自体が、すべていろいろとやってみて、最終的に引導を渡されたということだと思います。

ただ、これについて私個人の考えを言いますと、現在の東欧諸国が当面している最大の課題は、とにかく効率向上を図るということです。従来、集権型の計画経済の枠内でいろいろと計画経済をやりましたが、そのときと同様の課題に直面し、その問題を解決しようと様々な試みをやってきたわけです。結局、それをやろうと思うと市場経済でやる方が一番効率的だ、効率向上にとって一番適合的だということになったわけです。そういった意味では、これまでの社会主義国の場合、市場経済に移行するというのは大変な合理性があります。また、もっと広い世界史的な観点で、例えば、資本主義経済が確かに効率向上にとっては非常に良い適合的システムだということが解ったわけですが、では資本主義経済は永遠かというふうに問題を立てますと、これはまた話は別です。というのは、この資本主義経済の場合は、こういう生産の効率向上とかコスト削減というような意味においては非常に適合的なシステムですが、逆に云うとこれはまた一方で非常に歪みを持っているわけです。歪みというのは、このシステムのもとで効率を生み出すメカニズムの根本にあるのは競争でしょう。市場で競争して、弱肉強食で弱いやつは脱落する。つまり効率の悪い連中は資源を無駄遣いしており、効率の良い連中は同じ資源でより多くのものを生み出す。したがって、これまでは資源をすべて効率的に利用するという形で社会全体が発展してきたわけです。だけれども、この競争自体が一体、果たして人間的なのか。ある段階まではいいけれども、さらにある段階以上を超えてしまうと、競争に参加している人間が摩滅してしまっていて、何か知らないけれども“効率の奴隷”になってしまう。こういった効率のみを追いかけて行くあり方、これは人間らしい生き方ではないのではないかと、という感覚が先進社会の中で、例えば、日本なんかでも生まれている。確かに、効率という価値観でデザインされた社会という意味では資本主義が一番優れているとは思いますが、

効率ではない価値観があって、それでデザインする社会になってくると、資本主義とは違う社会が出現してくるかもしれないですね。そうなった場合、もしかしたらこれまでの計画経済とは全然違うけれども、別のある種のものが将来出てくる可能性はあります。しかしそのときは、また全然土壌が別です。私自身は何となくそういう予感がしていますけれど。

次にハンガリーについてのご質問ですが、御指摘のとおり、今回の東欧の変革におきましてハンガリーというのは水先案内人としての非常に大きな役割を果たしている。今回の東欧の中でハンガリー、ポーランド、ソ連、この3ヶ国が平和的な改革を可能にした要因を分析していきますと、この3つの国が独自の役割を果たしているのです。ハンガリーについて云いますと、結局、在野の革新グループからはなく、この国の共産党自身の内部から、新しい東欧の民主化のプロセスとか、計画プログラムを全部供給しているのです。もちろん選挙では在野の革新グループが勝ったのですが。昨年10月、従来の社会主義労働者党が自ら名前を変えて、社会党に変わりました。それで新しい複数政党制、社会の真の民主化、共産党の権力独占の放棄とか、徹底した市場化とか、こういった今、東欧で云われている方針を提出しました。これらは元はというと全部ハンガリーから出た考えです。しかもそれは全部共産党の内部の改革派が提起したものなのです。しかも共産党の内部で彼らが多数派をとったのです。彼らとしては、そうすれば民衆が選挙ではきっと改革派主導の共産党を支持してくれるだろうと思ったのですね。ところがそうは間屋が卸さなかった。民衆は、やはりお前たちは駄目だよ、ということで選挙には負けたのです。これは皮肉なことですが、ハンガリーでは最近、“名誉ある自殺”と言われている。結局、ルーマニアみたいな流血事態に直面しないで、体制側の共産党勢力が比較的スムーズに過渡期に移れた背景は、ハンガリーの共産党が新しい過渡期の経過のプログラムとかシステムを準備したということが大きいのです。

しかしながら、こういったハンガリーの貢献の背景に独自の民族性みたいなものがあるかという点については、そうだとはいえません。ハンガリーの共産党が西欧市民社会型の社会を提起できた背景には、ハンガリーの民族性というよりは、むしろ、戦後の政治プロセスの結果だ、と云えます。そこに民族性があるかといえばまた話は別ですが、私が思うには1956年の事件が遠因だということです。56年事件というのは今回のルーマニア事件と性格的には同じで、展開のプロセスもある段階まで同じですね。民衆が立ち上がって意思表示したのに対して、治安部隊が発砲した。それに対して民衆が怒ってリンチをやった。ここまでは同じですが、その後が違うのです。56年事件の時にはその後、ソ連がタンクでこれを潰したわけですが、今回のルーマニア事件の場合は、蜂起側の政権であるイリ

エスク政権をソ連が支持したわけです。このようにソ連の対応が全く違ったわけです。

56年事件に話を戻しますと、とにかくそういう形の経過があった事件の後、権力を握ったカーダールという人が事件の後、ソ連のタンクに乗ってきまして政権の座に着き、その後、数年間は血生臭い弾圧をやるのです。だけれどもその後、60年代に入りまして、共産党が権力を独占するという意味では同じなのだけれども、新しいより寛容な、国民に対して警察国家的でない、もっと柔軟な統治システムをそのカーダールは導入するのです。これはカーダリズムと云われていますが、このシステムがハンガリーで他の国よりも早く、徹底した分権型の経済改革を導入する土台になったわけです。これはマーケット・メカニズムを計画経済の中にドッキングしたようなやり方で、先ほど説明しました集権型の計画経済ではない分権型計画経済システムを、ハンガリーでは68年に導入するのです。

また、あるいは改革派が共産党の内部に長年にわたってだんだん形成されていく、そのことを可能にしたのがいわゆるカーダリズムと云われる寛容で穏やかな統治システムです。私はこういった伝統が今回のハンガリーの水先案内人としての役割を準備したのだと思っています。そういった意味では、その功績はカーダールにまで遡るとというのが私の見解です。

○ - ちょっと単刀直入な質問ですけれども、今日はソ連・東欧経済の破綻とその歴史的な背景ということを講演いただいたのですけれども、今後、市場経済に移行し、彼らが市場経済でテイク・オフするために、彼らは何をすべきなのかというところの先生のお考えをお聞きしたいのですけれども。

○平泉講師 私は市場経済に入るためにどうしても避けられないことが2つあると思っています。1つは、今回、ソ連ではルイシコフが提起して、どうやら引込めざるを得なくなったようですが、抜本的な価格改定です。これをとにかく行政的に1回やらなければいけない。前提条件としてこれをやらない限りは市場経済は始まらないということ。もう一つは、一連の競争的な市場構造をつくらなければいけないということの2つです。既存のマーケットの市場構造を前提にする限り、新しい価格体系をつくってもマーケット・メカニズムは働かない。マーケット行動自体を変えなければいけない。そのためには競争的な市場構造が不可欠です。これは、恐らく価格改定と並んで膨大な利害対立を生むはず

です。
ソ連のみならず東欧諸国でもそうですが、1960年代にはコスイギン改革など、各国で経済改革をやったのです。これらの改革というのは、先ほども云いましたように集権制の枠内で手直しする程度のマーケット的な要素を若干取り込むことが内容でした。しかし構造自体は集権的なままに留まっている、そういう手直しだったのです。

その当時、合理化の制度の一環として、行政的に各分野の企業を統廃合したのですがそれらをソ連ではアプジニーニといい、ポーランドではウォーク、ハンガリーではトラストとか云っていますが、要するに企業をバサッと統合したのです。そうして、一定の特定分野、ある非常に限定された分野を残して行く。行政的に企業統合がなされ、独占的な市場構造が創られたのです。何故そのようなことをやったかという、つまり、計画経済の元での指令を割り当てる合理的な受け皿作りのためにプロフィール規制を作り、それを簡略化するためです。このシステムは、これまでは官僚的強制を働かせて、これで企業をコントロールしようとしたわけですが、これを放棄するということになりますと、今度はこれに替わる強制メカニズム、つまり、マーケットの競争メカニズムが不可欠なわけです。行政的に創られたこの構造は、このまま市場化しますとマーケットが独占的市場構造になるから競争が全然ないのです。そういう中で、本当に市場経済をやろうと思ったら、とにかくある企業に何々しか造ってはいけないというプロフィール規制を一切排除すると同時に、企業をやはり分解しなければだめです。企業の数と同じ分野に複数以上ふやさなければだめですね。ソ連だったら1つの分野で10個ぐらいあったっていいはずですよ。つまり、それぐらい分割しなければいけない。この2つが私は絶対避けられないと思っているわけ。この2つを前提にして、もちろん市場環境を整備するために独占禁止法をつくらなければいけないとかありますよ。

また、今まで国家財政で1回吸い上げて、その後、行政が各企業に流すという垂直的な資源の再配分の流れがあったわけです。これを止めて、企業と企業の中の競争で、マーケットを通じて水平的に不効率分野から効率的な分野に資源・資本が移動する。こういう分野をつくるためには、資本市場をつくらなければいけないわけです。例えば、株式市場をつくらなければいけない、あるいは民営化しなければいけないとか、こういう一連のものが出てくるわけですが、行政が介入してはいけないのです。あとは市場に任せなければいけない。ところが、実を言うとこれをやるが大変なのです。というのは、全部これは利害構造に絡んでしまうからなのです。

例えば、ハンガリーで1968年に分権型の計画経済をやったのですが、その当時、指令を全部止め企業に自主性を与えたのですが、実際には企業はコスト削減をやらないで、独占企業としてどんどん価格を上げていって、つまりインフレになってしまったわけです。その時、そういう構造をますます強めようとする政治的な動きが高まったのですが、それを担ったのが誰かと云いますと、大企業の経営者と労働組合だった。この2つがドッキングするのです。

巨大企業の総裁とか、基盤としている大企業の労働組合の幹部連中が、共産党の特定の

中央委員にアプローチして圧力を加えたり賄賂をやったりとかいう形のロビー活動をやりまして、そういう構造を固定しようとするわけです。結局、ハンガリーの場合でも70年代の改革後を大胆に進めることができなかつたのです。同じことが、ソ連、東欧諸国で私はこれから起こるだろうと思っているわけです。

しかし、ハンガリーの場合は、70年代に既にそういった経験があり、それは社会学的にもものすごく研究されていて、政治的にも労働組合と大企業の経営者の動きを抑えないと改革は進まないという社会的コンセンサスができてしまっている。だから大胆な抵抗がないままに進むと思うのですが、他の国はまだそういう経験がない。だから、恐らくハンガリーで70年代に起こったようなことがこれからどんどん起こってくると思うのです。ルイシコフの価格改訂案について、あっちこちで今、反抗が出ているでしょう。あれは明らかに私は同じものだと思います。背後で間違いなく労働組合だとか各企業の総裁連中だとか、あの連中が動いているはずですよ。そこで仕方がないので、価格改定はやめて今度は市場構造の方の機構面で改革を先行させるべきだということで政策転換をやったでしょう。今手直しをやろうとしているのですがそれをやったって同じです。今度は独占禁止法をつくろうとか、そういうことになってくればまた同じ連中が反対します。そこが1つの危機的なポイントではないですか。

○ - こういう状況の中で、西側あるいは日本に対して彼らは何を求めるのか、あるいは何ができるのかということなのですが。

○平泉講師 それはやはり、一番大きな貢献ができるといえば、日本から入って行って新しい事業を起こしながら、新しい商習慣とか、既存のシステムがぶつかる度毎にそういうものを打ち壊す、そういうものをきっかけにして提言するとかいうような形が、一番地に足が着いたあれではないですかね。そこに入って行ってやることではないですか。というのは、やはり彼らはそれを必要としているし、実際にそれから学ぼうというところが今ありますからね。もちろん、そうすることは日本の企業の方のリスクが高いわけで、そんなところまで面倒見切れないよと云うかもしれないけれども、しかし、私が思うには、これはうまくやればもの凄く良いビジネスですよ。

その点ではドイツを見習うべきです。ドイツは1970年代にデタントを先頭を切ってやったわけです。当時はデタントで、東欧諸国は西側にかなり経済交流の門戸を開けていたのですけれども、今みたいな状況でなくてもっと規制が強かったですよ。しかしその当時でも、西ドイツは産業協力とか、例えばライセンスの売買とか、そういうことに非常に積極的に応えたのです。そのために、彼らは70年代にソ連、東欧諸国のあちこちにどんどんネットワークをつくってしまったのです。だから今、彼らは圧倒的に有利でしょう。日本の

場合は今から入っていくのだから、そういった意味ではドイツに対抗することはちょっと無理ではないかと思えますけれども、やはりやり様はあるのではないか。今は具合は悪くても、ソ連、東欧諸国というのはそういった意味では非常に教育水準は高いのだし、資源だって別に途上国みたいに何も無いわけではないのですから。効率よく生産すれば、少なくとも一定の資源類を、原材料だとかエネルギーとかを確保できる体制も既にあるわけです。先ほども云ったように、インプットしてアウトプットするところの間のブラック・ボックスの効率が悪い。で、入ってくる方は供給する資源が一応あるわけです。ここを良くすれば、良いものが出てくると思うのです。しかもそれに対応できる人的な資源はものすごく豊富なのです。だから大胆にやれば私は向こうにも貢献できるし自分たちも利益を得られると思えますがね。

○司会（稲垣） それでは、予定の時間を過ぎましたので、今日のセミナーはこれで終わらせていただきます。

本日のセミナーは御案内のとおり平泉さんの方から東欧で起こっております経済改革の背景を非常にわかりやすく御説明いただきました。次回は、7月5日木曜日、午後2時～4時まで、この場所で、今度は千葉大学の南塚信吾先生に東ヨーロッパ全体の社会、文化、あるいは民族の問題をお話し頂くつもりでおります。また、その後は各国別か少しテーマ別に突っ込んだお話を聞かせていただくようなアレンジメントをしたいと思っておりますので、引き続き、御参加頂きたいと思えます。

今日は平泉さん、本当にお忙しいところトップ・バッターでお越し頂いて大変ありがとうございました。

第 2 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「 東 欧 改 革 と そ の 政 治 ・ 社 会 ・ 文 化 的 背 景 」

千葉大学教授 南 塚 信 吾 先生

1990年7月4日(水)

1990年7月4日

東西改革とその政治・社会・文化的背景

- 1 東欧事情
領土、人口、宗教、民族
- 2 改革の現段階
 - 1) 1980年
 - 2) 1985年
 - 3) 1989年～
 - a 89年2-6月
 - b 10-12月
 - c 90年3-6月
- 3 改革の内容
「スターリン型社会主義」の崩壊
 - 1) 経済の改革
 - 2) 共産党の改革
 - 3) 国家機構の改革
- 4 なぜ改革か
 - 1) よそからきた体制
 - 2) 一定の生産力向上：量の達成
 - 3) 東西交流
 - 4) 1970年代に危機
 - 5) 伝統的価値の復活
 - 6) 国民の意識の高まり
- 5 どのようなイデオロギーか
 - 1) 保守派
 - 2) 西欧的社会民主主義
 - 3) 西欧的ブルジョワ民主主義
 - 4) 伝統的革新
- 6 現在の問題点
 - 1) 新しい国際関係の模索
 - 2) 民族主義の再燃：反ユダヤ主義、ジプシー運動も
 - 3) 「民主主義」の形骸化：議会制への幻滅
 - 4) 「資本主義」への不安

○司会（原） 国総研セミナーの東欧シリーズの2回目としまして、先週の主に経済の話に引き続きまして、今日は千葉大学の南塚教授に、「東欧改革とその政治・社会・文化的背景」という題で話していただきたいと思います。

御案内にありましたように、皆さんもこの2冊の本を通読なさっているかと思うのですが、今回お配りしました講談社のハンドブックを読ませていただきますと、先生はハンガリーあるいはブルガリアに住んでいらっしゃることもおありで、この分野ではずっと東欧のことを追っていらっしゃる方です。今日は、今JICAの方で東欧のことを勉強しようという担当者が集まっておりますので、よろしく願いいたします。

○南塚講師 今日東ヨーロッパについて、総合的に話をしてくれというような御注文がありました。しかし、そうはいてもなかなか全体をカバーすることは難しいので、どうしても私の話はハンガリーとブルガリアが何らかのベースになっているとお考えください。

お手元にレジュメのようなものを準備しておきました。それから今お配りしましたのは、岩波のブックレットの『東欧諸国』というものであります。実はもう一つお配りしたいのがあります。それは私たちがJICAに先んじてやっております文化交流のプログラムでありまして、東欧文化フォーラムというもののプログラムであります。これは後ほどお話ししますが、草の根の文化交流の運動としてやっているものであります。

本論はこのレジュメに沿って、そしてこのハンドブックを利用しながらお話をすることにしていただきます。なるべく多面的な改革の背景をお話ししろということでありますので、むしろさまざまな御質問を受けた方がよろしいのではないかと思います。従って、その時間をなるべくとりたいと思っております。

まず東欧事情と書きましたけれども、東ヨーロッパのアウトラインを知っていただくために、このブックレットに東欧諸国の基礎データという表を掲げておりますので、これをごらんください。この基礎データも、これが確定的というものではありません。領土や人口についてはそう大きな変更はありませんけれども、宗教や民族についてはこういう数字であらわすことが非常に難しい性格のものであります。しかしある程度の目安がないといけませんので、こういうものをあえてつくってみたわけです。

ドイツ民主共和国、いわゆる東ドイツの方は、西ドイツと合同していくわけですから、今回の話では外させていただいて、ポーランド以下について考えてみるというようにしたいと思います。本当はアルバニアを入れなければいけないのですが、アルバニアについて

は私も入ったことがありませんし、十分な情報が我々の手には入っていませんので、今回は割愛させていただくことにします。なお、地図は見開きのところにありますので、それを参照していただくとお思います。

ポーランドは、31万 km²ぐらいの国であります。人口が 3,800万人です。東ヨーロッパで一番人口の多い国がポーランドであります。宗教はカトリックが95%とされています。しかし、そのほかプロテスタントやギリシャ正教、ユダヤ教を見ることができます。民族的には98%がポーランド人と書いてありますが、これは非常に確定しにくい問題です。つまり、こういう民族統計というのは本人の申告によるわけです。自分はポーランド人であるというように申告すれば、ポーランド人という統計になってきます。何も確定すべき客観的な標識がないわけです。大体は母語がベースになりますけれども、例えばウクライナ語を母語として話す人でも、自分はポーランド人としてふだんは意識している、ポーランド人だと自分は考えているという人はポーランド人というように申告するでしょう。従って、この数字は非常に動く可能性のあるものだということになります。

その次はチェコ・スロバキア。チェコの次に・が入っておりますけれども、正式にはこの春の改革で「チェコとスロバキア連邦共和国」という国になりました。皆さんは恐らくチェコスロバキアというように一括して考えておられると思いますけれども、チェコスロバキアという民族はないわけなのです。チェコスロバキアという国名はこれまで歴史の上であらわれたり消えたりするのです。歴史の上ではチェコスロバキアという1つの国民のコンセンサスをつくり出したいという願いが1918年以来ずっと続いているわけですが、スロバキアの方がいつも抵抗をしてチェコ・スロバキアというものを要求していました。そしてついに今度は「チェコとスロバキア」という二つの国の連邦にさせたのです。

チェコ・スロバキアは横に長い国であります。左の方がチェコ地方、右の方がスロバキア地方と言われております。チェコは宗教的にはカトリックが優勢なのですが、プロテスタントもかなり強いところがあります。これは御承知のとおり、ヨーロッパの宗教改革の草分けであったヤン・フスの宗教改革の伝統によります。13世紀にありましたフスの宗教改革が徹底的に弾圧されて、さらに17世紀以降ハプスブルクの勢力がボヘミアを完全に制圧しましてカトリック化しました。従って、カトリックが強いのです。しかし、そういうフス派の伝統というのは抜け切れないわけでありまして、このような勢力を今なお見ることができるのです。

ポーランドと並んでチェコ・スロバキアには、第2次大戦前までは相当な数のユダヤ教徒がおりましたが、第2次大戦のさなかに第三帝国の中で迫害を受けました。そしてユダヤ教徒の中で虐殺を免れた人はほとんど国外に脱出しました。ですから人口比率としては

数字には余り出てこないぐらいのものになっています。むしろ重要なのは、ハンガリー人です。これはスロバキア地方に多いのです。従って、ポーランド以上にチェコ・スロバキア連邦共和国というのは多民族国家なのです。これは今の改革にもさまざまな影響を及ぼしています。

ハンガリーは、大体人口 1,000万人ぐらいで、国土面積が9万 km²です。日本の北海道が8万 km²、ですから北海道を一回り膨らませたぐらいの大きさの国です。資料ではカトリック教徒が40%と書いてあります。しかし、これは本によっては65%となっていたりしますので、本当にあてならないのです。ハンガリーの真ん中にドナウ川が流れています。ウィーンの方からドナウ川で下っていくことができます。そしてハンガリーの真ん中をほぼ南北にドナウ川が流れ落ちて行ってベオグラードに行くわけです。このドナウ川の西側、つまりオーストリアに近い方が大体カトリックの強いところで、川の東側はプロテスタントの強いところになっています。このプロテスタントのルター派やカルバン派の比率というものも余りよくわかりません。ユダヤ教徒は、ハンガリーには比較的多いのです。これは先程言いましたように、ポーランドやチェコ・スロバキアのユダヤ教徒が戦争末期にハンガリーに避難してきたからです。ハンガリーではホロコーストはまさに起ころうとしているところで戦争が終わったのです。ですからデポーテーション（強制立ち退き）とかホロコーストは両国ほど激しくなかったとっていいと思います。ということは、逆に戦後のハンガリー社会にはユダヤ教徒がかなり多いということになるわけです。ハンガリーの支配的なエリートのかなりの比率はユダヤ教徒であります。民族的には、ハンガリーでも98%ぐらいがハンガリー人ということでもあります。ポーランド以上にハンガリーはホモジーニアスな国になっています。それでもスロバキア人やドイツ人やルーマニア人をまだ見ることができまして、南の方の県ではハンガリー語とスロバキア語がバイリンガルで公用語になっています。

ルーマニアは東欧では3大国の一つになります。国土の面でも人口の面でも大きい国です。宗教的にはルーマニア正教が中心です。これはギリシャ正教ではなくてルーマニア正教というべきなのです。正教世界は、御承知のとおりカトリック世界と違って各ナショナル・チャーチを認めるのです。ギリシャ正教はその1つなのです。ブルガリア正教、セルビア正教、ルーマニア正教、ロシア正教という調子でナショナル・チャーチを認めています。ですからルーマニアにおいては、ルーマニア正教なのですがこのほかにギリシャ正教もあります。さらにルーマニアで特徴的なのは、教会における儀式などは正教の儀式を使いますが、教典はカトリックを使う、つまりカトリックに屈服してしまった。が、形式的には正教であるという、そういう東方帰一教会があらわれていることです。

民族的にはルーマニア人以下、資料のようになっています。が、ハンガリー人、ドイツ人がトランシルバニアに多くいます。これも先程のような心理が働いています。例えば自分もハンガリー語を母語として、ハンガリー人だと本当は思っているのだけれども、ルーマニア人というように登録した方がベターだという場合には、ルーマニア人と登録しています。実際チャウシェスク体制の末期には、同質的なルーマニア民族というものが、社会主義のもとでできるのだという神話をばらまいていましたから、強引なルーマニア化政策がとられていました。そのために、この数字はかなり高くなっていると思われます。

ブルガリアも国土的には小さい国で、人口的には東ヨーロッパで一番少ない人口を持っています。宗教はブルガリア正教です。そのほかイスラム教もあり、これが大事なのですがイスラム教徒というとバルカンではすぐトルコ人かと思われませんが、トルコ系の人だけではなくてブルガリア人でもイスラム教徒に改宗した人がいて、そういう人たちも含めてイスラム教徒というものがあるのです。民族的にはブルガリア人、トルコ人、その他となっております。ブルガリアも、前のジフコフ政権の末期には強引なブルガリア化政策をとりました。特にイスラム系の名前をブルガリア系の名前に改めるように強制するというような政策をとって、イスラム系の人々の反発を招いたわけです。そのことでウエイト・リフティングのオリンピック選手が亡命したりしました。

ユーゴスラビア、これは国土としてはポーランドに次いで大きな国土です。人口もポーランドに次いで大きな国です。連邦制をとっていて、オーストリアに近い方からスロベニア、クロアチア、セルビア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、マケドニアというような共和国がつながってきます。この連邦が今解体の危機に面しているということは、御承知のとおりです。ここにはセルビア正教があります。これがセルビアを中心として広がっています。カトリックはクロアチア、スロベニアなど、北の方に広がっています。イスラム教、これはサライエボという第1次世界大戦が勃発したところを中心とするボスニア＝ヘルツェゴビナという共和国にかなり見られます。このイスラム教徒は、やはり先程言いましたようにトルコ人ではなくて現地のセルビア人やクロアチア人がイスラム化したものです。民族構成の中にもムスリムという民族名が出ています。これは、今言ったような、トルコ人ではない改宗した人たち、それが独自の民族としてアイデンティティを持ってしまっているものです。

そういうわけで、東欧諸国を総じていいますと、カトリックは北の方に比較的多いということになります。大体ドナウ川ぐらいまでがカトリックです。それ以下あるいは東の方は正教です。東ヨーロッパというとすぐスラブ民族の国だと思いでしょけれども、この中でスラブ民族でない国があるわけです。ポーランド人、チェコ人はスラブですが、ハ

ハンガリー人というのはウラル系の民族とされています。ウラル系というのは、フィン人、エストニア人たちと一緒に仲間になります。このハンガリー人というのはスラブ系でもゲルマン系でもない民族になります。

ルーマニア人もスラブ系ではありません。ラテン系の民族とされています。このルーマニア人の形成の歴史はいろいろと論争があるのでわかりませんが、かつてのローマ帝国のローマ人の子孫であるという考え方があるわけです。ブルガリア人は、これはスラブ系とってよろしいと思います。ただしちょっとだけ留保しますと、このブルガリア人も先程言いましたウラル系の民族だったのです。それが移住してきて、バルカンのスラブ人と混合したのです。ハンガリー人よりもこちらの方が人数が少なかったのでしょうか、圧倒的にスラブ化されてしまったのです。ですから現在においては完全にスラブ人だといってよろしいわけです。ユーゴスラビアの方は、一部のムスリムを除くと全部スラブ系と考えていいと思います。大体ユーゴスラビアのユーゴというのは南ということです。“南のスラブ民族の国家”だという意味です。

なお、アルバニア民族というのは一体どういう系統なのか、余りよくわかっていません。ラテン系とスラブ系が混血したものだろうか様々なことが言われていますけれども、余りよくわかっていないのです。純粋なスラブ系でないことは明らかです。

次に改革の現段階をどう考えているかということについては、私の考え方はここに時期区分したようになっています。つまり東欧の改革といいますと、1989年から90年にかけての一連の動きが目につくわけですが、私は東欧の改革は1980年ごろからの大きなプロセスの中のピークであると考えております。これが第一段階です。では、なぜ80年からそういうものを考えるかということにつきましてちょっと説明しなければなりません。

80年からと考えるのは、ポーランドとハンガリーにおいて非常に重要な改革がこの年から始まったと見ているからです。ポーランドでは連帯の運動がそうでありまして、単に連帯のストがあったから重要なのではなくて、政労交渉、政府と労働組合の交渉という政治行動を始めているから重要なのです。つまり国の大事な政策を、そのような非公式の場で決定するというのを既に始めていたということで、これは新しい改革の出発点と見てよいわけです。

ハンガリーの場合には目立ちませんでしたけれども、80年から重要な経済改革が始まっています。これは一連の市場原理の導入ということが出来る改革です。68年からハンガリーでは経済改革を始めていますが、それが十分にうまくいかないということから、70年代には少しジグザグがありました。しかし80年からいよいよ市場原理の導入に踏み切ると

いう改革に入ったのです。そういう点で80年は重要です。その後ハンガリーでは、中小企業を促進するなどの改革がどんどん進んできているわけです。

しかしながら、ポーランドとハンガリーの両国の改革は順調には進みませんでした。やはり国内の抵抗が強かったわけです。それが、86年からいわゆるソ連のペレストロイカが始まりますと、この両国の改革は追い風を受けて順調に進められるようになるわけです。ペレストロイカにつきましては、私はポーランドやハンガリーの改革がその環境を準備し、さらに一定のモデルも準備したと考えています。そのような中で出てきたペレストロイカが、翻ってハンガリーやポーランドの改革をさらに推し進めるということになったわけです。それがハンガリーではさらに経済改革を推し進める、さらには複数立候補制のような政治改革も導入させるということになってきました。ポーランドでも、連帯は一旦戒厳令によって抑えられましたけれども、またその後じわじわと盛り返してくるようになったわけです。これが第2の段階。

第3の段階は89年に入ってからです。89年に入ってから今日までの動きを、私は3つの時期に分けてます。まず89年の2月から6月まで。これはやはりハンガリーとポーランドが中心になります。ポーランドでは円卓会議というものが開かれました。これも非公式の機関です。野党、連帯と政府与党とが円卓会議を開き、そこで重要な国政上の事項を決定してしまっただけです。その結果、自由選挙が導入されて、6月に選挙が行われたわけです。一方ハンガリーにおきましても、2月から6月の間に共産党自体の改革が進みました。つまり共産党自体がまず複数政党制を承認し、共産党の中に改革派サークルというような分派ができました。こんなことはあり得なかったわけです。6月には、党の改革が行われて、書記長が一番重要な権力を握っているという旧来の共産党体制を改めて、党首制度を導入し、党の幹部会という合議機関を作り出しました。そういうと、今のソ連の党大会を思い出されるでしょう。ソ連の党大会でも書記長職を廃止するかどうかということが大きな議論になりましたが、廃止するかしないか今微妙なところです。ゴルバチョフは無くしたくないようですけども、民主綱領派の方はあれを廃止して党首というものを置こうという、ちょうどこのハンガリーの5、6月の段階の話をしているわけです。ということで、ハンガリーの場合には党の改革という点で、ポーランドの場合には国家の改革という点で、非常に重要な改革を実質上やってしまったこの2月から6月は、東欧の改革の中で一番重要な時期になるのではないかと考えています。

その後89年の秋に、東欧諸国一斉に改革が波及したので、そのところが非常に目についているわけですが、しかし実質的には既にこの2月から6月に両国において行われていることが東欧諸国に広がったというだけのことではないかと私は考えています。例えば円

卓会議というのは東欧諸国で次々と開かれていきますし、党の民主集中制や書記長制が次々と廃止されていくということになるわけです。そしてハンガリーが党の名前を社会党に変えると、一斉に次々とそれが波及していく。人民共和国から共和国に名前を変えると、そういう動きも次々と広がっていくということになりました。これが10月から12月です。

90年に入りまして、やはり3月から6月までの間に東欧諸国で自由選挙が行われるわけです。この自由選挙の間に大衆政治というものを知らなかった東欧においては大きなショックが走りました。何と云っても、それは反共産主義、反社会主義の雰囲気を作り出したということです。12月の段階までは西欧的社会民主主義のラインで改革を進めるといのが大勢だったと思いますが、今年に入って選挙の間に社会主義の「社」の字も話されなくなったというところまでできました。それがこれまでの御承知の結果です。ただし最近、少しそういうものにも揺り戻しがきているように思います。それは最後にお話しします。

さて一体何が改革されているのかという点ですが、これも図式的にいきましょう。改革されているのは「スターリン型社会主義」だというふうに私は考えています。「ソ連型社会主義」というにはまだソ連自身が、「スターリン型社会主義」以外の何かを作り出すかどうか不確定なので断言できないのです。それから1920年代のネップ（新経済政策）の時代というものも、もし社会主義の時代と考えるとすれば、あれは今批判されているような体制ではなかったわけです。従って、今の東欧で崩れたものは1930年代にスターリンのもとで確立した「スターリン型社会主義」だと考えた方がいいと考えています。「スターリン型社会主義」は短く言いますと、党による政治の独占、それから経済の国家的計画化、この2つに尽きるだろうと思います。それがもっといろいろな含意を持っているわけです。

改革につきましては、これを見ていただきたいと思います。改革は、経済の改革、共産党の改革、国家機構の改革に分けて考えられます。共産党の改革から考えます。この表は5月20日現在の改革の比較です。党の改革についてはその後は大きな変更はないと思います。ちょうどこれが、今ソ連の共産党でやっている問題です。東ヨーロッパについては、比較しても本当は意味がないのです。みんな右へ倣えになってしまったから。去年の9月ごろから今年の1月ごろまではこの表が意味があったのですが、現在では意味はほとんどありません。しかし、何が問題になったかということはおわかりです。

まず共産党の指導性ということが問題になりました。これは憲法に規定があるわけで、共産党がその国の政治・経済・文化の指導的勢力であるというのが、入っているのです。

これはスターリンが1936年の「スターリン憲法」の中に入れたもので、それまでのソ連の憲法にはなかったものです。それが戦後、大体1949年ごろ、東欧諸国の憲法にすべて詰め込まれてきたわけです。それが共産党の1党独裁の根拠になっていました。今日そういうものは次々と放棄されました。しかしルーマニアについてはよくわからないのです。ルーマニア共産党が党大会を開いてこれを放棄するということを決議した覚えはありませんから、何だかよくわからなくなっているわけです。ユーゴスラビアの場合、ユーゴスラビアの中にはいろんな共和国がありますが、その共和国に対応して各共和国の党があるわけです。その幾つかの党においてはこれは放棄されています。スロベニアとクロアチアにおいてはこれは放棄されています。セルビアの共産党はまだこれを守っているようです。それはセルビア共産党が保守的だからというのではなくて、セルビア共産党、マケドニア共産党などは第2次大戦中バルチザンで戦ったからです。バルチザンで戦って独力でナチス・ドイツを追い払ったのです。従って、党には国民的な信頼もあるわけでしょう。ですから容易にハンガリーのような甘いことはしないというように考えているようです。

共産党の民主集中制が放棄されてきています。これも今ソ連の党大会で議論しているわけです。民主集中制は、共産党のヒエラルキーの中で下部から、どんどん意見を上げてきて、そして民衆的な意見を中央において集中していく。それをもう一度下へ流していくという原則を示すものなのですから、実際には書記長の個人支配になっていたわけです。他の意見を認めないということの理由になっていたわけですが、これが次々と放棄されて、さまざまな政策集団が容認されてきます。こういうさまざまな政策集団ないしは分派の容認という点では、ソ連の共産党もそこまできているわけです。民主綱領派などができているわけです。しかし、本来の意味での民主集中制というものは残さなければならぬと今議論しているわけです。一昨日のリガチョフの報告でも、民主集中制というのは大事なのだということを強調して喝采を浴びているようですから、ソ連の共産党は容易にはこの原則は捨てないかもしれません。ユーゴスラビアの中のセルビア共産党なども、それは今のところまだ放棄していません。

私が一番大事だと思っているのは、最後の職場などの党組織が解体されるかどうかということです。党は全国的にヒエラルキーのネットワークを張っていて、あらゆる工場、農場、軍、政府、学校、警察、そういうところで共産党の指導的な役割が貫徹するようになっているわけです。それが廃止されないと共産党の指導性の原則だけを廃止してもだめなのです。例えば企業をとってみても、現に職場などで、そこで労働者たちあるいはもっと効率的な政策立案者たちが一定の政策を出したとしても、共産党の党組織がそれを抑えてしまえば意味はないわけです。従って、これが廃止されるかどうか大きな問題で、ソ

連の共産党大会でもこれが議論されているわけです。1,800万という党官僚が職場を抑えているわけです。それが果してつぶせるのかどうか。

東欧の場合を見るとポーランドは廃止の方向に向かっているはずですが、東ドイツは不変といってもほとんど意味はなくなりました。ブルガリア社会党はまだ残っているようです。ユーゴの場合は、セルビア共産党についてはまだ変わっていません。スロベニアやスロバキアの場合にはもう変わっています。以上が共産党の改革ということです。

党はこういうようにして、一国の独占的な支配者であるということをやめる傾向にあるわけです。なお、党は綱領的に何を指すかということについては、ここには書いてありませんが、共産党の場合はほとんど改革をして、西欧的な社会民主主義の方向にいき、そのラインでとどめようという考え方を持っていたようです。しかし、いずれも東欧の場合には共産党は苦戦をしているわけです。ポーランドはもちろんこの間の選挙ではハンガリーもチェコ・スロバキアも共産党は議席数で10%前後になりましたから、苦勞しています。ただ、バルカンは少し違います。ブルガリアの場合には、社会党が頑張っただけで過半数をとっています。ルーマニアも、どうも救国戦線は事実上共産党の非チャウシェスク派が残っているようですから、名前は違うけれども、社会党の政権であると言っていいかもしれません。ユーゴでもセルビア以南では、共産党は支援を得ています。そういうところでは社会党の改革的な理念が受け入れられているようです。

次に国家機構の改革を見ましょう。「スターリン型社会主義」においては、政治の領域は党と国家とが癒着していたわけです。あるいは逆に言うと、国家機構というものがほとんど形骸化していて、党自身が立案する政策を執行していたにすぎないと言えます。ですから国家機構というものがあっても、その裏側に控えている党の組織、党の意思決定機構、これが重要だったということになります。しかし、今の改革はまさに党の役割を低めて国家機構の役割を本来のものに戻すというところにあるわけです。従って、この国家機構の改革がどういうようになっているかを見ていくことは重要なわけです。しかしこれはきりがありません。この表にリスト・アップしてありますけれども、もっともっと挙げなければならないものがたくさんあります。従って、ちょっと目についたものがここにあるというぐらいにお考えください。

複数政党制はもう導入されています。複数政党制の原則が認められても、集会や結社法、それから政党活動法がないと困るわけです。そういうものはハンガリーとポーランドでは制定されたり、事実上そういうものがあるということになっています。それに次いで、チェコ・スロバキアその他でも、選挙までに間に合ってできました。自由選挙がそれ

それ行われてきて、それに伴って国会の機能が、これまでのように単に共産党の決めたものを承認するというものから、諸政党の審議の場というものになってきています。内閣も、そういう国会に責任を負うものになってきているわけです。国家元首も、国会で選出するかあるいは国民投票によって直接選ぶかという差はありますけれども、民意を反映するものになってきている。国名はこのように、単なる「共和国」が多くなりました。頑張っているのはユーゴスラビアで、まだ社会主義連邦共和国です。今年の秋頃にはこれは変わるかもしれません。ブルガリアはまだ人民共和国で、人民を残しています。それ以外では、東ドイツはこの民主共和国も名前がいずれ変わるのでしょうね。

対外政策を見ますと、ワルシャワ条約機構に対する態度が問題になりますが、ハンガリーやポーランドは改革要求をしています。東ドイツは、今度ドイツ統一と関係して大いに変わってきます。チェコ・スロバキアも改革要求を出している。ブルガリアはワルシャワ条約を今のところ擁護しています。ルーマニアはちょっと態度がわかりません。ソ連の基地は、今全面的に撤去が決まっているのはハンガリーとチェコ・スロバキアです。ポーランドはまだ駐留を承認しています。東ドイツもどうなるか、今後の動きにかかりますが、なくなることは事実でしょう。NATOとワルシャワ条約機構の関係がどうなるか、今後注目しなければならないことであります。

こういうように改革が進んでいきますと、憲法をどのようにするかという問題がありますが、いずれもまだ全面改正というものは行われていません。ここ1年ぐらいの間に改正が行われるのでしょうか。つまり自由選挙が行われて新しい国会ができましたから、それに基づく憲法改正が全面的に行われるはずですが、ハンガリーがこれまで一番全面改正に近かったのですけれども、ハンガリーでも今それを徹底的に変える改正を国会で議論しています。ポーランドでもチェコ・スロバキアでもそういう議論を今している、ブルガリアでもそれをやっています。

公務員法、これがよくわからないのです。つまり、これまで公務員は国家公務員も地方公務員も含めて共産党員であるということが幹部になる条件であったわけです。しかし今度は共産党自身が失墜しましたから、しかも複数政党制の原則が認められているわけですから、そのような旧来の体制ではいけないわけで、新たに公務員法が必要になってきます。

あとは教会政策。協会も、例えばポーランドなどの教会は非常に自由に思われていますけれども、教会が学校を運営するとか教会が新聞を発行するとか、あるいは病院でもう亡くなりそうな方にサービスをしてあげる、ということは認められていなかったわけです。だが、国民はそこを要求するわけです。それが今論争になっていて、多分そういう方向に

なるでしょう。ハンガリーでは、それを認める法律ができました。そのほかの国でも、これはどうしても大きな問題になると思います。

経済改革については、すでに平泉さんがお話になったでしょうから、僕は話をしないでおこうと思っています。とにかく所有改革をやっているかどうか、それを基礎にしないと市場経済の導入ができないという段階に来ているわけです。

以上のような改革がなぜ必要だったのかということについては、まだ定説はないと思うのです。私は6つぐらいの要素を考えています。まず第1は、「スターリン型社会主義」というのは、あくまでも東欧諸国にとっては外から来た体制であるということです。1949年と言ったらいいでしょうか、48年の後半からという説も成り立ちますけれども、ほぼその辺から「スターリン型社会主義」が東欧に導入されてきたわけです。そうすると、それまでどうだったのだという話になります。1944年ごろから48年までは何だったのか。あのあたりを詳しく研究してみると、「スターリン型社会主義」はまだ導入されていなかったのです。その時代を東ヨーロッパの人々は人民民主主義の体制と呼んでいました。しかし、その人民民主主義というのはソビエトとは違うものである。まだ社会主義にいくかどうかともわからないと最初は言っていたのですけれども、次第に社会主義にいくかもしれないが、それはソ連的な方向ではないのだ。議会制民主主義を利用して、複数の政党の競合という形で進んでいくのだ、平和的にゆっくりと社会主義に行くのだということを言っていたわけです。それぞれの民族の歴史的な条件を利用しながら進んでいくのだということを言っていたのですけれども、1947年3月～6月のトルーマン・ドクリトン、マーシャル・プランあたりからだんだん雲行きが怪しくなってきた、そして47年9月にコミンフォルム（共産党情報局）というのができます。その辺からソ連としては、東ヨーロッパをソ連・東欧圏にまとめようということを考え始めたようです。それまではどうも、東ヨーロッパ諸国はソ連に友好的な国であればよろしいという考え方をしていたようですが、47年の夏ごろからだんだんそういうように考え始めていきます。それはマーシャル・プランに例えばチェコが加盟したいなどということを出したことにソ連が警戒心を持って、これは引き締めなければいけないと考え始めたようです。

47年9月ごろから東欧諸国が目指した体制というのは、実はユーゴスラビア型の体制なのです。ユーゴスラビア型の人民民主主義というものを作ろう、ソ連とは違うのだということを出していました。パルチザンで頑張ったユーゴスラビアが1つのモデルだったわけです。ところが、今度そのユーゴスラビアが、48年の6月にコミンフォルムから除名されてしまいます。そこで東欧諸国としては、目標がなくなってしまったわけです。その真空

のところ、人民民主主義というのはやはりプロレタリア独裁なのだ、ソビエトの体制とそんなに大きくは違わないのだというイデオロギーが持ち込まれてきて、それによって「スターリン型社会主義」が49年からどんどん植えつけられてくるということになりました。従って、そういう体制は東欧から見ればやはり他所から来た体制である。しかも、その体制を支えた人間、共産党員ですけれども、その共産党員そのものがソ連から来ている。いわゆるソ連帰りですね。東欧諸国現地で頑張った共産党員はいるわけですが、そういう人たちはどんどん粛正されていってしまったのです。

2番目は、それにもかかわらず、その「スターリン型社会主義」というのは一定の生産力の向上をもたらしたということです。60年代の末までにはそのような状況ができていました。僕はハンガリーに72年に行きましたけれども、もう戦前のようなハンガリーではありませんでした。戦前はハンガリーは農村を中心にして300万の乞食がいる国だといわれていました。800万の人口だったのですが、800万のうち300万が乞食だというわけですから、いかに貧しかったかということです。それはもうこの頃は完全に消し去られていました。70年代の前半、ハンガリーで一番裕福な人はだれかと尋ねれば、医者と芸術家、これと並んで農民だと言われていました。農村へ行くと、確かにちゃんとしたお風呂はありますし乗用車はありますし、立派な家があるのです。都市ではまだ十分な住宅が整備されてないようなときにそうだったわけです。そのような生産力の向上があって、少なくとも生活必需品については量的には満たされるようになってきたわけです。よほど珍しいものが店頭に出回るとき以外は行列などはないわけで、逆に食料品などは豊かでしたから、僕なんかはお肉をたくさん食べた覚えがあります。しかし、そういう量的な生産がある程度達成されると、やはり質的なものを求めるということになるわけで、国民も不満を生み出してきていたのだらうと思います。

3番目は、意外に思われるかもしれませんが、60年代の後半から70年代にかけて、東西のヨーロッパの交流が非常に進んでいたということです。経済的な交流というのはまだまだ進んでいませんでしたし、政治的な交流も進んでいませんでした。しかし市民がツーリズムで行くとか、夏のバカンスに出かけていく場合がそうですし、文化、学問の領域での交流が非常に進んでいました。僕がやっている歴史研究などでは、東西のヨーロッパの歴史家の総合シンポジウムが60年代の中頃から盛んに行われていて、共同の出版物なども出ているという状態でした。そういう交流が次第に広がってきたのです。

4番目は、70年代の危機です。2度の石油戦略に基づく世界的な経済危機が「スターリン型社会主義」を直撃したということです。70年代というものは、私は歴史をやっていますので、現代史の重要な転機になるだらうと思うのですが、あのあたりから直接的な大国

同士の戦争というものが次第に背景に退いて行く状況が出てきたように思います。といたしますのは、石油戦略というのはやはり16世紀以来ヨーロッパ世界に抑えられていた第三世界の挑戦だと考えられるわけで、そのような挑戦を受けて今度は大国同士が横に手をつなごう。例えばサミットが始まったのは70年代中頃ですね。そういう状況が生まれてくるのです。そういう歴史の問題は別としても、70年代の末までにはスターリン型社会主義が経済危機に対応できない、特にテクノロジーの進歩の面でそれを満たすことができないということが明らかになったというのが4番目です。

5番目には、70年代から見られたことなのですけれども、東欧諸国における伝統的な価値の復活ということがあります。これは「スターリン型社会主義」が段々揺るいできたからそうなったのか、あるいはこちらが進んできたからそうなったのか、どっちが先かわからない事態です。例えば伝統的な民族のお祭りが復活したり、あるいは農業の大規模な集団化が行われる前の個人農家などが改めて再建されて博物館になったりすることや、さまざまな民族学的な出版物や博物館が、たくさんつくられるようになったということにあらわれています。そうしますと、自分たちの伝統的な生活様式や考え方に「スターリン型社会主義」というのはどのように適合しているのかという議論が生ずるようになるわけです。

6番目に国民の意識の高まりということがありますが、これに加えて情報の波に洗われたということも重要なことであります。政治的な国境はあっても情報面での国境は完全になくなっていましたから、それが重要な役割を果たすようになったらう。

さて、その改革の担い手、あるいはどういうイデオロギーを持っている人々がいるのかという問題が、重要になってきますが、これは4つぐらいがあるでしょうか。つまり従来「スターリン型社会主義」というものを守らなければならない、維持しなければならないと考えている人々、これを仮に保守派と呼ぶとすれば、ソ連でいうとリガチョフがそうです。それから西欧的社会民主主義の方向に党や国を変えていこうという人々、これが共産党の改革派です。ゴルバチョフもこれに近いのだらうと思いますが、まだ民主集中制などを言っていますから、ちょっとこういうように言い切るにはゴルバチョフは無理があるかもしれません。しかし東欧諸国ではほとんどがこれになったわけです。北欧的な社会民主主義なんていうことを一時は言っていました。あれは分厚い福祉の政策を敷いておいて、下の方に落ちていく人々は防ぎながら、自由市場で上へ伸びていく部分はもう抑えないでいこうという考え方だらうと思うのです。資本主義を導入して上へ伸びていく部分から福祉のための費用も抽出するという政策だと思いますが、それを求めているのが多くの

社会党や共産党の改革派だったわけです。それに対して、そのようなものではだめなのだ、東ヨーロッパは徹底的に西欧的なブルジョワ民主主義の国にしなければだめだ。西欧の市民社会の原理を完全に浸透させなければならないと考える勢力がいます。東欧にも、私的所有を全面的に復活させて資本主義というものも導入するという考えです。だからこれは、社会主義というものは完全に捨て去ろうという考え方です。4番目は2番と3番の間を考えようというような人になるわけでしょうか。東ヨーロッパが完全に西欧的な民主主義や資本主義の原理を受け入れてしまうと、東ヨーロッパは、19世紀のようにまたヨーロッパの後進地域になるのではないか、ヨーロッパの植民地になってしまうのではないかという考え方があるわけです。その人たちは、東ヨーロッパそれぞれの民族の伝統的な価値を生かして、いってみれば資本主義でも社会主義でもない、何とかその中間的な体制をつくれぬものだろうかということを探るわけです。これを仮に伝統的革新といっておきましょう。ですから、資本主義的な原理を入れることはいいとしても、それに一定の綱をかけたい、そのように考える人々であります。

ハンガリーでいいますと、保守派はハンガリー共産党、それに社会主義労働者党、この2つでしょうか。西欧的社会民主主義派は今のハンガリー社会党になります。西欧的ブルジョワ民主主義派は、「自由民主連合」という勢力になります。伝統的革新、これが「ハンガリー民主フォーラム」という勢力になります。ハンガリーの場合には、この「ハンガリー民主フォーラム」が選挙で多数を得て政権を握ったわけです。自由民主連合の方は、右になるのか左になるのかわからないけれども、ともかく野党で、社会党も野党になったということです。

ブルガリアの場合には、保守派はもちろんいますけれども、小数派です。西欧的社会民主主義を目指すのがブルガリア社会党です。西欧的ブルジョワ民主主義を目指すのが、「民主勢力同盟」というものです。伝統的革新派は、恐らく「農民同盟」というものだと思うのです。

そう考えていくと、みんなどの国についてもそういうように言えるかとお考えでしょうけれども、これは難しく、これ以上はお手上げです。というのは、各国の政党のプログラムがいぜんわからないのです。ポーランドの「連帯」というのは、1つの政党ではありません。あれはまさにフォーラムといいますが、いろんな勢力の連合機関です。あの中にはさまざまなプログラムを持っている政治グループがいて、本来は政党としてもっと分離していくはずなのです。分離の傾向は大分見られるというのが、ポーランド専門家のお話ですが、プログラムなどが出てこない限りちょっとわからないのです。

ではチェコ・スロバキアの「市民フォーラム」はどうでしょうか。僕も「市民フォーラ

ム』というのはもっと政党的なものだろうと考えていました。選挙でもそういうプログラムはちゃんと出てきて、それに基づいて行動するのかなと思ったら、やはり違うんですね。これもまさにフォーラムなのです。ですから、具体的な政治綱領はいまだにお目にかかれなわけです。その中にも伝統的革新のような人もいるし、西欧的ブルジョワ派のような人もいるわけです。それが析出してこないのです。

ルーマニアはどうでしょうか。ルーマニアの救国戦線というのは一体どれなのだろうか。まだわかりませんね。保守派なのかもしれないし、西欧的民主主義派なのかもしれない、社会民主主義派なのかもしれない。恐らくこの3つぐらいが混線しているのでしょう。はっきりとした政治グループとしてまだ出てきていないと考えたらいいと思います。

ユーゴスラビアの場合には、今度は共和国ごとに状況が違いますからまた難しいのです。大体国ごとに言いますと、スロベニアでは西欧的社会民主主義派が比較的強いのです。クロアチアの場合にはブルジョワ民主主義派や伝統的革新派が強いと考えられます。セルビアやマケドニアなど、南の方は、まだまだこれまでの保守派や社会民主主義派が強いという状況だろうと思います。

最後に、現在の問題点というものを考えましょう。4つほど考えてきました。他にも考えるべきことはたくさんあるわけです。しかし、一番重要なのはこんなものではないかと思っています。

第1に、新しい国際関係の模索ということです。これは統一ドイツができますと、それに伴って東欧諸国がどのように再編成されるのかということです。これについてはまだだれも確定したことはいえないわけです。ただ、幾つかのオルタナティブが出ているということは御承知だと思います。地図で考えていきますと、上からポーランド、チェコ・スロバキア、ハンガリーという国があります。これはコメコン諸国の中でも比較的経済力の安定したところであると従来言われてきているわけですが、この3つが経済的な協力関係を強化するという考え方です。これが比較的早い段階から出てきています。今年の2月でしたか、コメコンの会議があったときもそういう提案をお互いにしていました。これが第1のオルタナティブであります。今のを逆に言うと、ルーマニア、ユーゴスラビア、ブルガリアなどはバルカンとして何とかまとまったらよかろうというようなことになるのだろうと思うのです。しかしそちらの方は、あまり表には出てきていない議論でした。2番目は、イタリア、チェコ・スロバキア、ハンガリー、オーストリア、こういうところが経済的、文化的に協力し合うという「五か国協力」という考え方があります。これは歴史をちょっと御存知の方はおわかりのとおり、かつてのハブスブルク帝国の領域の協力関係で

す。厳密に言いますと、かつてのハプスブルク帝国の中にはポーランドのクラクフと言われるところが入っていましたし、また今のルーマニアのトランシルバニア地方も入っていましたから十全ではありませんが、基本的にはハプスブルク帝国の領域の協力関係ということです。事実ここには相互の親近感もありますし、例えば鉄道網を考えますと、そういう地域を統合するような鉄道網が19世紀にできていたのです。現在の国境はその鉄道網を完全に分断しているのです。かつてのハプスブルク的なまとまりができると、そのような鉄道網や道路網がより有効に利用できるかもしれないということは事実です。実際に、例えばドナウ川の水力というものも、このオーストリア、チェコ・スロバキア、ハンガリーがお互いに融通し合って使っているのです。一番電力が必要であるシーズンが3国によってそれぞれ違うらしいのです。ですから電力をプールしておいて、オーストリアが一番電力を必要などときには、そこへ集中的に回していくという協力関係が既にできている。これは70年代からできているわけです。それが第2のオルタナティブです。第3は、少しローカルになるのですが、北イタリア、オーストリア、ハンガリーのドナウ川から西の方、ユーゴスラビアのスロベニア、クロアチア、これを「アルプス・アドリア連合」といいますが、こういう協力関係を模索する試みが行われています。これは文化的にも、古代ローマ以来の共通性のあるところでもあります。そういうところで、やはり文化的・経済的な協力関係を結ぼうというものです。これが3つ目です。

この他、スイス、オーストリア、ハンガリー、チェコ・スロバキア、ポーランド、こういうまとまりを主張する勢力もあります。逆にオーストリア、ハンガリーから南の方をまとめたらどうだろうという考え方をする人など、今のところはさまざまな模索が行われているという段階であります。しかし、いずれにしても何らかの地域協力というものがないと、東ヨーロッパの場合には問題を抱え過ぎることになります。つまり経済的にもそうですし、民族的にも問題を解決できないのではないかと考えられているわけです。

民族問題が第二の問題です。東ヨーロッパにおいて一連の改革が行われるとともに、民族的な問題が再燃してきているわけです。つまり「スターリン型社会主義」というものは民族問題に対しては一定の態度は持っていたわけです。社会主義のもとでは、民族的な対立関係というものは二義的なものでなければならないという考え方が「スターリン型社会主義」にありました。ですから民族的な問題を押さえるとか、あるいは民族意識を高揚するようなキャンペーンは絶対にやらせないとか、そういうことをやっていました。しかし、「スターリン型社会主義」の後半にはある程度の変化が出てくるのです。

国ごとに、多少の違いがあります。ポーランドとハンガリーの場合には、民族というものは国民にとって重要なアイデンティティであるということを承認した上で、社会主義の

体制をそれに結びつけようとした。ですから、民族主義というものを利用して国の統合をやっていたころとしたという面があります。一旦民族主義というものが存在するというのを承認した上で、社会主義との友好的な関係をつくろうとした。チェコ・スロバキアの場合には、民族主義というものは社会主義の中では克服されたのだという考え方で、非常に優等生的な考え方をとっていたということがいえます。ルーマニアとブルガリアの場合、特にブルガリアの政権の末期ですけれども、それぞれのルーマニア民族、ブルガリア民族というものは均質的な、ホモジーニアスな民族として社会主義のもとで発展をしていくのだという神話をつくり出して国民を統合しようとした。存在するナショナリズムを認めたわけではなくて、新たな民族の神話をつくり出して、それによって強引に統合を進めようとした。ユーゴスラビアの場合には、民族的な問題を正面に据えて連邦制をとっていたわけです。

こういう体制が今崩れたのです。崩れてきますと、やはりルーマニア、ブルガリアではナショナリズムは非常に狂信的にあらわれてきます。ブルガリアの場合はもうそういう段階は過ぎたと思いますけれども、ルーマニアの場合はそういう狂信的な形がまだ続いている。チェコ・スロバキアでも、特にスロバキアでは、これまで抑えられていましたから、やはり正当な民族的な運動というものを認めろということになってくるわけです。ポーランドとハンガリーの場合には、既にそういう民族の問題には訓練されてきていましたから、そんなに爆発はしていません。従って、東ヨーロッパの今の民族問題の再燃というのは、そういう「スターリン型社会主義」のもとでの民族問題に対する対応の仕方の狂信的であったところを中心にして起こってきていると言わざるを得ないのです。しかし、それに対してハンガリーやポーランドは一定の訓練を受けていますから、19世紀のように民族問題が起こったからすぐに戦争になるというところには至っていないというのが今の発展段階なのでしょう。

民族の問題には、ほかに反ユダヤ主義というものもあります。これはそれぞれの国であらわれてきていますが、僕はこれは余りわいわい言いたくないのです。やはり19世紀に比べて、ユダヤ教徒、ユダヤ人に対する対応はみんな訓練されてきていると思うのです。特にハンガリーでは、支配層のかなりの部分はユダヤ人です。しかし、それに対して反ユダヤ主義的な暴動や運動は起こってないのです。あの人たちはユダヤ人だという言い方はします。しかし、するからといって反ユダヤ主義があるという風に言って、雪だるま式にそれを拡大していくのは僕は良くないと思っています。

むしろ注目すべきはジブシーの運動です。これまでもジブシーは非常に差別を受けていたことは事実です。ジブシーは、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラビア、ハンガ

リー、チェコ・スロバキア、ポーランド、どこへ行っても見られます。昔はジプシーというハンガリー人だと思える人が多かったようですけども、ジプシーが一番多いのはルーマニアです。だけどそういうように言っても余り意味がないのです。彼らは国境をも越えてワンダリングをやりますから。そういうジプシーも自分たちの文化連盟とか政治連合を作りまして、こういう政策をとってくれという要求を突きつけるようになりました。ハンガリーではジプシーの組織が5つぐらいできていて、その組織同士の円卓会議をやって要求をまとめているのです。つまり定住志向の強いジプシーの部族と、依然としてワンダリングをやりたい部族との間に意見の調整をしなければいけないわけです。移動するような人たちはキャンプ・サイトをちゃんと整備しろというような要求を出すでしょう。定住の方は教育の制度、あるいは住宅政策をちゃんとやれというような要求を出すでしょう。それが今まとめられようとしているのです。そういう意味で、ジプシー自身が要求を出してきて民族自決のようなことをやるという面では、大いに結構だろうと思うのです。

3番目には、民主主義の形骸化という問題をあげたいと思います。これは最近のハンガリーの新聞で読んだのですが、こういう意見が出ていました。国民は89年あるいはもう少し前から、体を張って民主主義的改革のために運動してきた。そしてさまざまなグループを作って新聞なども必死で作って民主主義を守るために運動してきた。ところが、それが勝利した結果、いつの間にかハンガリーの改革というのは、政党間の取り引きになってしまった。いつの間にか国民大衆は蚊帳の外に置かれて、民主主義は政党間の政策争い、あるいは政策争いならまだいいけれども、取り引きになってしまった。もう一度民主主義というものを取り返さなければならない。これでは昔の「スターリン型社会主義」の時代と変わらない。改革をやったけれども、上の方で支配者が変わっただけで、国民大衆はさっぱりだ。このような意識が今出てきているのです。果してそういうことがこの後どのように発展していくのか。そういう幻滅が余り進化しなければいいと思っています。

4番目は「資本主義」への不安というものです。「資本主義」に僕は括弧をつけましたけれども、御承知のとおり今の資本主義体制とはいえども社会主義の政策からいろいろ学んでしまっているわけですから、ミックسد・エコノミー（混合経済）と言った方がいいという経済学者が出てきています。アメリカのガルブレイスでさえそんなことを言っているわけですから、そういう意味でちょっとこれは括弧をつけてあります。そのような括弧をつけた「資本主義」でさえ、ハンガリーに浸透してきて猛烈な、ハンガリー人が考えなかったぐらいの経済格差を生み出し、失業を生み出し、破産を生み出してきているのです。こんなはずではなかったという考え方が出てきているのです。それがこの前の選挙にもある程度表われたのだと思うのです。「民主フォーラム」の方に投票が多かった。徹底

した西欧化を求める者には、前の予想ほど得票が行かなかったというところにあらわれてきていると思います。

東ドイツもそうだったのではないのでしょうか。選挙そのものは完全な資本主義化、西欧化を説くキリスト教民主党が勝ちましたけれども、その後の政権の工作のところでは社会民主党を入れました。それは国民の、あの急速な資本主義化、西ドイツの経済の浸透に対する躊躇というものが敏感に反映されていたのではないかと、受けとめています。

そういうわけで、まだまだ今後の問題というものはたくさんあります。現在自由選挙を行って新しい内閣をつくったけれども、どういう方向に自分たちの国が行くのだろう。これはさまざまな政党が今政策を突き合わせているところであり、国民の方はそれを見守っているのだけれども、どうも自分たちの手に負えないところに行ってしまったという危機を持っている。ダイナミックに発達するヨーロッパに合流するのはいいけれども、合流した結果一番の貧民窟になってしまったり、民族主義のうねる坩堝になってしまったりしたのでは意味がないというようなところが、国民の間での不安な材料になっているのではないかと思います。

大体1時間半になりましたので、これで終わりにしまして質問をいただきましょう。

—質疑応答—

○司会（原） どうもありがとうございました。

去年からの激動の東欧の問題を、非常にわかりやすい形で説明していただきまして大変ありがとうございます。質問がありましたら名前あるいは所属、もし東欧とのかかわり合いがある方は、その辺も少しつけ足していただいて質問していただきたいと思います。

○ — ちょっと初歩的な質問ですけれども、東欧という概念のことですが、私は今までの戦後の東西関係の中で、この東欧というのがあったのだらうと思うのです。今日お話がございましたように、東欧というのが、特に西ヨーロッパのいろんな技術であるとか価値観が復活してくるとか、西欧デモクラシーの復活だとか、そういうことが今後進んでいけば、今は確かに東西関係の中で東欧というものはあるのだらうと思いますけれども、今後その東欧の概念がどういふようになるのか。だんだん東西の、特にまた東ヨーロッパと言われている地域が、恐らく今の西ヨーロッパに非常に近いものになってくるのではないかという感じを持っているのですが、そこはいかがでございますか。

○南塚講師 今日はややこしいものですから、東欧の概念については話をしなかったのですが、おっしゃるとおり日本人あるいは現代の世界の人たちの大部分は1945年以降社会主

義化したヨーロッパ世界を考えておられると思うのです。でも、今日僕はちょっと申しましたけれども、本当はそれは45年からではなかったということになります。ですから48年までを考えますと、ギリシャの方がよほど共産党は強かったのです。しかし、チャーチルとスターリンの間には了解がありまして、ギリシャはイギリスがもらい受けるということになっていましたから、そこは東欧から外れていったのです。例えばそんなように、今考えられている東欧という概念は、1949年からの社会主義の体制になった国々を指すということになっているわけです。しかしそれでもなお、ユーゴスラビアは東欧だといったら怒るのです。東欧というのは「スターリン型社会主義」、コメコンに入っているヨーロッパを指すのだ。ユーゴスラビアはそういう意味では違うのだといって、彼らは頑固に抵抗しましたし、今でもそうするでしょう。というわけで、戦後49年からの社会主義のヨーロッパという概念も、実はその中にまた問題を持っているわけで、非常に東欧という概念というのはいい加減なのです。

これをもっと歴史の上で考えますと、東欧という概念は世界史の教科書では、大体15世紀ぐらいから東ヨーロッパなんていう書き方をするのです。けども、15世紀に東ヨーロッパという概念があったかという、全然ありませんでした。あのころはヨーロッパという概念しかないわけです。東ヨーロッパという概念が出てきたのは、恐らく19世紀の末でしょう。19世紀の90年代ぐらいではないでしょうか。ちなみにバルカンという概念も、出てきたのは1880年代です。非常に新しいのです。その場合の東欧という概念は、最初はスラブ世界と考えられていたわけです。でも今日、話したように、スラブ世界ではまとも切れぬ部分があるわけです。だから再考が要求される。その後出てくるのが、スラブ・ギリシャ文明の世界あるいはスラブ・ビザンツ文明の世界、そういう風にして、ゲルマン・ローマ世界と区別して考えるという考え方です。でも、そういう文明的なのはだんだん背景に退いていきまして、戦後は経済的な特徴で比べるようになったのです。それは大体16世紀ごろから西ヨーロッパでは封建制がだんだん崩れていきます。初期資本主義があらわれていくわけですが、東ヨーロッパでは逆に農奴制が強化されて、再版農奴制と言われるよう体制ができる。つまり封建制が崩れて一旦農民が自立したりしてくるのですが16世紀からもう一度それが農奴の地位に戻されて、領主が大規模経営をやるのです。これは何も単なる反動ではなくて、ちょうど16世紀ぐらいに世界経済がダイナミックに発展する局面になるわけです。そのための商品生産をやるということで領主の直営経営が始まったわけです。同じころバルカンの方では、オスマン・トルコのオスマン封建制というものが導入されてきますから、西ヨーロッパとは大分違う経済制度が16世紀からヨーロッパの東の部分にできたのです。そういうところを東ヨーロッパというように呼ぶようになってきま

した。そういう東ヨーロッパ観が比較的説得力があると思うのです。私たちが東ヨーロッパと考える場合には、大体そういうところを念頭に置いているのです。ですからギリシャも入りますし、オーストリアの一部も入ってしまうという考え方です。

しかし、そこに戦後は東西の体制の違いで考えるという考え方ができた。今はそれが崩れてきているわけで、そうすると、ではその前の本来16世紀ぐらいから、違う経済発展をしてきたようなところのヨーロッパという東ヨーロッパ概念は、残るだろうかということになるわけです。やはり16世紀からの大きな歴史過程の中での遺産というのは、僕はまだ残るように思うのです。資本主義経済が東ヨーロッパに入ってくるとか、西欧的な民主主義の原則が入ってくるといっても、僕は完全には入り切らないような部分というのはたくさん残るように思います。それはきっと東ヨーロッパへ実際にいらっしゃるとつくづく感じられると思うのです。特に首都ではなくて地方、農村部とは言わなくてもいいですけども、地方の都市なんかにはいらっしゃると、これがひしひし感じられると思うのです。そういう意味で、ちょうど今日北欧というように言うのと同じような意味で、東欧という概念は残るのではないかと思うのです。ですから、16世紀以来独特の経済的、政治的な発展を遂げてきた世界、その遺産というのが大きいのではないかと思います。

ちなみに、先ほど文化交流のフォーラムのパンフレットをお渡ししましたけれども、これは皆さんのように政府機関ではなくて、全くの民間の草の根の文化フォーラムで、87年からやっていますので、別に改革に便乗したわけでも何でもないので、改革の方が我々に便乗したのです。サラリーマンや主婦やお医者さんや何らかの特技を持っているいろんな人たちが、日本の日常生活の中の文化を外で紹介してみたい、そういう趣旨で始めたものです。これは地方都市しか行かないのです。首都へは絶対に行かない。それから、余り偉い先生の講演を講壇の上からやるというようなこととか、日本の能とか狂言、確かにいい芸術ですけども、そういうものを舞台の上でやるというだけの一方的な交流は絶対にしない。同じフロアで入り乱れてというのをやるという趣旨でやっているものです。88年に一度やって今回二度目で、今年はハンガリーとユーゴの北の方の地方都市に行こうと思っているのです。ですから、皆さんの交流とちょうどメダルの表と裏で、どこかで協力することになるといいと思います。敵対関係にはならないでしょうから、お互いに助け合うことにして。

○司会（原） ほかに御質問、どうぞ。

○ — 専門員の大井ですけども、ちょっと変な質問かもしれませんが、歴史の予測も難しいのでしょうかけれども、ここになぜ改革かということいろいろ、今回の変化の後から考えてみた場合の理由がいろいろ挙げられておりますけれども、今回我々、非常に各国

ともドラスティックに急激に変化したことにみんな驚いている人が多いわけですがけれども、こういう理由であればある程度、定量的に外からもわかるわけですが、実際にこういうことのほかに、私はよくわかりませんが、多分東欧の民主グループを支援するスパイといえはあれですが、外部の西欧とかアメリカとか、そういうところがかなりアンダーグラウンドで、そのような動きを支援することが実際にあったとすれば、そういうところからもうそろそろ東欧では大きな変化が起こるかもしれないとかいうようなことが、どこかで発言されるようなことがあったのかどうか、それに関連しまして、例えばあと残っているのがアルバニアがちょっと変わり出しましたけれども、アルバニアとか北鮮がありますね。南イエメンは北イエメンと一緒になってきましたけれども、あとキューバとかそのあたりに既に兆候が少しあるのか、またはそれは全く10年後とか100年後とかわからないのか、そのあたりも含めて先生の予測なりご判断がありましたらお聞きしたいと思います。

○南塚講師 実は僕はハンガリーについては、この本で既に予測していたのです。『静かな革命』という本で。何を予測していたかということ、僕は意外にこんなことを書いたのかなと思うぐらい書いていてびっくり……。

○ — それはいつごろ出された本ですか。

○南塚講師 東大出版会から87年の3月に出ていますから、書いたのは85年か6年ごろでしょうね。これは1930年ごろから1948年まで、さっき言いました人民民主主義の時代を扱っています。それ以後の49年以降の「スターリン型社会主義」というのは、東欧の長い歴史から見ればエピソードとして位置づけられるかもしれない。そして今80年代の中ごろに、1948年まで行われていたようなハンガリーの土着の改革の動きが今こそ出てきているのではないかということを書いていたのです。僕は別にその手の人間ではありませんけれども、見るべきものがやはり見えていたのではないかと思うのです。そのためには、やはり田舎へ行って見てなければだめだと思います。本当のフワフワ動くところではなくて、一步一步動いているところがわかってないとどうもだめだったのではないかと思います。

それはいいとして、アルバニアの場合が一番私は気になりますね、東ヨーロッパですから。しかし、自分としては外からしか観察できませんから、残念ながら率直に言って何もわからないというのが実情です。あそこでアルバニア共産党以外にオルタナティブを提供できるような勢力があるのかどうかということが問題です。ルーマニアのように、軍部のクーデターしかアルバニアの場合は考えられないような状況になっているのではないかと思うのです。ヨーロッパを離れますと、キューバと北朝鮮はますます孤立していくことになっていますから、あの体制はそう簡単には崩れないように思います。つまりヨーロッ

バで緊張緩和が起これば起こるほど、どこかでやはりしわ寄せがいくのですね。この国際政治の伝統的なものはいまだに通用しているように思います。つまりゴム風船のどこかを押し、どこに圧力が加わっていくかという問題と同じで、ヨーロッパでこれだけ緊張緩和が起こりまると、今2つのところ、つまりキューバと北朝鮮がその逆風を受けているところですよ。何とかしてくれと思っているのでしょうかね、両国は。仮に自分たちがもう少し改革したいと思っても、今はできないというような状況にあるのではないかと思います。

○司会（原） ほかにどなたか。

○ — 余りマクロの話ではなくて非常に個人個人の話になるのですけれども、先生がこちらで生活された中で、ハンガリーの話でよろしいのですけれども、ヨーロッパとか日本も含めて、情報というのはどの程度入ってくるのでしょうか。今回実は3月に2週間だけマネージャーとか大学の先生をお呼びしたのですけれども、その人たちと話をするとレベルとしては西欧の人たちと同じような知識を持っていらっしゃるような感じだったので、やはり、情報などは自由に入手できるような状況なののでしょうか。

○南塚講師 ポーランド、ハンガリーの両国については、国民の2人に1人は既に西側へ出ていました。夏のバカンスのときにしろ、あるいは仕事でにしろ。ですから西のことはよく知っています。これは80年代の初頭のことで、70年代の僕が最初にいたところには5人に1人ぐらいでしたけれども、どんどん増えてきています。ラジオは70年代からみんなBBCの一定の時間のものを必ず聞いているわけです。彼らの言うには、ラジオが一番ラディカルである、テレビが一番コンサーバティブである、新聞はその中間だと言っていました。それが70年代の話です。それが80年代に入りますと一挙に様変わりです。つまり衛星放送が入るわけです。衛星放送はハンガリーのどの家族もみんな見えています。チャンネルの選択はそんなにできませんけれども、それから余り画面映りはよくありませんけれども、国内のテレビそれに衛星放送は全部見えていますから、西側で何が起きているか、みんなわかっている。それから東ヨーロッパ諸国同士でも何が起きているかということは完全にわかっているのです。

そういうテレビや何とかで伝わらない問題がありますね。例えばルーマニアのティミショアラで何が起きているかというようなことは、例えばアラブ人のトラックの運転手とか、あるいはドイツ人のトラックの運転手のような人を通じてみんな聞きつけてきて、それがあつという間に広がっていくのです。そういうような情報の伝わり方は独特だと思いますけれども、それはいまだに生きているのではないのでしょうか。

今は新聞、雑誌は全く検閲がありませんから、無制限に出ている。お金があれば全部発

行できる。ちょっとポルノなんかは行き過ぎのような感じもしますが、あらゆる政治潮流のものが出ています。そういうジャーナリズムに対しては西側の資本がかなり入り込んでいます。ハンガリーでいいますと「マジャール・ヒルラブ」という新聞はオーストリアの資本が入っている。それからアメリカの資本が入っているものもあります。つまりポーランドやハンガリーの出身者で西側で成功している人がいます。そういう人たちがファウンデーションを持っていて、会社だけではなくて新聞などにも投資をしてくるのです。それによって情報がどんどん入ってくるということになっています。

ブルガリア、ルーマニアの場合はどうでしょうか。もう少しこれは制限があるように思います。別に誰かが制限しているわけではなくて、そんなに入ってくるルートが多くないのだらうと思うのです。ブルガリアに私が83、4年にいました時は、ブルガリア人で西側に出た人は10人に1人ぐらいという割合ではないかと思います。だからハンガリーやポーランドとは大分差がありました。BBCなどもそう簡単には入りませんから、あそこは口コミが多かったですね。ルーマニアは僕は生活したことがありませんからわかりませんが、今は大分入っているのでしょうね。

○ — その話との関連で、今後民主化の大きな流れの中で、大学の役割とか科学者、教育者の役割というようなものはより大きくなってくるのでしょうか。

○南塚講師 まず大学については、これまで全部国立大学ですよ。ところが今度、私立大学ができるはずで、あるいは公立大学ができる。たとえばある町に大学をつくるということ、これが可能性がある。それから西側の資本を入れて私立の大学ができるという動きがあります。ですから、大学そのものも制度的には随分変わってくるわけです。今度僕もフォーラムで地方都市へ行って、日本の大学の話をしてくれと言われているのですけれども、裏にそれがあるのです。私立大学をつくらうという動きがあって、協力しろというわけです。現地の企業から金を出させたい。そのためには日本の大学はどういうことをやっているのかという話をしろというわけです。そんな調子で、今大学は随分変わって、内容的にも変わるでしょう。今教科書はほとんど書き換えなければならなくなっていますから、特に歴史や社会科学関係の教科書は書き換えなければならなくなっていますから、教育方法も含めて大いに変わる可能性があります。

御承知のとおり、東ヨーロッパは「アカデミー」という組織があります。日本だとこれはありませんね。学術会議は実際に研究をやっていませんから、連絡しかやっていませんから、それから学士院というのは老学者しかいませんから、あそこも研究をやっていません。実際にそういう研究をやっているものというのは、日本では探せないわけです。東欧の「アカデミー」というのはそういう点、自然から社会分野までちゃんと研究をやっている

る研究組織を持っているわけです。この歴史的な源は19世紀の中ごろにあるのです。それぞれの東欧諸国の人たちが民族的に自覚を高めたときに、「アカデミー」を作ろうという動きがありました。つまり辞書を作ろうとか、自分の言語で文学を作ろう、ドラマを演じようという調子で「アカデミー」を作りましたが、その制度によって戦後ソ連的な「アカデミー」が築き上げられたわけです。この「アカデミー」は今、スターリン時代のものだからというので解体しようという動きがあるのです。僕はもったいないと思うのですけれども、しかしそういう勢いはかなり強くて、少なくとも民営化されていくと思うのです。例えばアカデミーの経済研究所というのは、民間の経済研究所になっていく可能性があります。世界経済研究所というものもありますし、歴史研究所なんか僕は随分お世話になったのですけれども、あれも民営化される可能性があります。

○司会（原） 一応時間が迫っているのですけれども、あとどれぐらい質問がありますか。ちょっと手を上げてください。

○ - 経済改革のことで1点だけお伺いしたいのですけれども、ハンガリーは、この5～6年の間で急激に自由化してきたわけですが、それが先ほど先生がおっしゃった資本主義への不安というところで、これがそのままほかのところにもハンガリー方式というか、そういう経済改革の方法でいくのか。あるいはちょっと待てよと、また何か別な形でやろうという動きになってくるのか。特に価格決定とか賃金とかそういう部分で、今後どういう形でほかのところになっていくのか、教えていただければありがたいと思います。

○南塚講師 それは全く予測の問題ですから私もわかりませんが、今は行くところまで行くのではないのでしょうか。どこの国の経済改革の青写真を見ても、ハンガリー型ですよ。東欧だけじゃなくてソ連もそうです。ソ連の経済改革のプランを見ても、例えば2月でしたか土地法を制定しましたね。あれもコルホーズの部分的な解体、私的所有を認めるというようなところまで含んでいますから、所有改革をやって市場型導入というものになると思うのです。ポーランドの1月から始まった、非常にドラスティックと言われている経済改革も、あれはハンガリーが10年余りやってきたことを一挙にやったというだけだと思うのです。ですから、どの国をとっても、経済の青写真は全くハンガリー型になっていると思います。そういう所有改革、賃金改革、経済の市場化、世界市場価格への接近、これらは大体みんないくのではないかと思います。したがって、ではどこで歯止めをかけるのかという問題があります。ハンガリーでは今不安が多少出ていまして、特に土地法の修正がおくれているのです。というのは、協同組合農場を解体して再私有化しようという動きがあるのです。今の国会に土地法が上程されていて、その再私有化の項目が入っている

はずなのですが、その法律を待たないで既に地方の農場ではコルホーズの総会の決定によって土地を農民に分配しているところがあるのです。そのようなを見て、国民の間では相当不安が出てきているようで、それが政党のいろんな討議にあらわれていて、土地法の修正が一番おくらせています。一番最近の新聞を見ても、経済部門における改革が今一番おくらせているというようなことを報道しています。そうすると、所有改革をやるというように言っているけれども、所有改革をやった後で日本の農協のような一定の網をかけるとか、地域的なセンターをつくることとか、あるいは地域によって再私有化を認めるところと認めないところがあるというように政策を微妙に修正してくる可能性があります。国有企業の再私有化、株式化というところでも、僕は株のことはよくわかりませんが、株の保有について一定の制限を認めるとか、売買について一定の制限を設定するとか、そういう微妙なところでの規制というものをこれから入れていくのではないかと思うのです。

○司会（原） ほかにありませんでしょうか。

先ほどの話と関連して、ほかの国が割と学生を中心としたこういう改革というのが進んでいったと思うのですけれど

○南塚講師 ハンガリーの場合には、ああいう大きなデモとかストというものはありませんでした。ポーランドの「連帯」というのはちょっと別にして、チェコや東ドイツなどを見ますと、知識人と学生です。知識人は、作家であったり「アカデミー」の研究所の研究員であったり、あるいは弁護士であったりして、それに学生が加わったということだったと思うのです。その人たちの改革は一定のリミットを心得た改革なのです。ここまでの目標を持っているという、そういう改革だった。ところが当然運動というものは力学を持っていますから、それが一般市民を巻き込む、あるいは労働者層を巻き込むというと、彼らの手に負えないダイナミズムを出してしまうわけです。それが東ドイツの場合典型的だったわけで、一挙にドイツ統一まで行ってしまったわけです。チェコの場合にはハベルというシンボルが出てきたせいでしょうか、それが比較的コントロールされたという面があります。しかしその場合も、学生などの役割は比較的短期になっているのではないかと思います。ハンガリーの場合にはそれが20年ぐらい続いたのだと思います。つまり68年の経済改革というのは、御承知のとおり東ヨーロッパの中では一番遅い改革です。ほとんどの東ヨーロッパの国は65年に改革を実施しています。ハンガリーだけがそのときにやってなかったのです。68年にハンガリーはやっと改革を始めました。ということは、それだけ改革の準備段階に時間をかけているわけです。私が72年にハンガリーに行きましたときに、どのような学生も改革については一言ちゃんと意見を持っていました。どういう改革をや

るのだと説明できるわけです。彼らが実は今の改革の中心的な担い手になっている。彼らのまた教え子たち、部下たち、それが改革の担い手になってきている。つまり改革の第2世代まで含んでいるような運動であったのではないかと思うのです、ハンガリーの場合。それが党の中での改革派の担い手であるとともに、党外の改革の担い手にもなっていて、結局党内の改革派は政治的な自殺をしてしまったわけですが、逆の受け皿がちゃんとできていたということになっていると思います。

○司会（原） ありがとうございます。

○事務局（稲垣） どうもお忙しいところありがとうございました。では、また来週皆さんぜひお越しいただきたいと思います。

第 3 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「 東 西 関 係 と 東 欧 - 今 後 の 国 際 協 力 の 視 点 」

北海道大学スラブ研究センター 伊 東 孝 之 先生

1990年7月11日(水)

北海道大学スラブ研究センター

〒060札幌市北区北九条西七丁目 電話011-716-2111内線3158 直通011-726-8782 FAX 011-789-9283 TELEX 932310 HOKJUS

東西関係と東欧－今後の国際協力の視点

伊東孝之

1990年7月11日、午後2時～4時

於国際協力センタービル2F大会議室

国際協力事業団国際協力研修所

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5、電話03-269-3201、FAX03-269-2054

- [1] まえおき
- [2] 国際環境の変化
 - (1) ブレジネフ・ドクトリンの消滅
 - (2) ヘルシンキ・プロセスの進展
 - (3) 国ごとに異なる対応
- [3] 国内条件の変化
 - (1) 長期の太平と新しい中産階級の台頭
 - (2) 失われたイデオロギーの魅力
 - (3) 情報の増大とパーセプションの変化
 - (4) 空洞化する共産党支配
- [4] 移行の諸類型
 - (1) 漸次型－ポーランド、ハンガリー、ユーゴスラビア
 - (2) 痙攣型－東独、チェコスロバキア、ブルガリア
 - (3) 爆発型－ルーマニア
 - (4) アルバニアは？
- [5] 移行の諸段階
 - (1) 円卓会議
 - (2) 自由選挙
 - (3) 連立政府
 - (4) 対ソ調整
 - (5) 制度改革
- [6] ドイツ問題の展開
 - (1) ヤルタ体制とドイツ問題
 - (2) 「壁の崩壊」の衝撃
 - (3) 統一への助走
- [7] 今後の展望
 - (1) 国際体制
 - (2) 国内体制
- [8] 国際協力の観点から
 - (1) 短期目標
 - (2) 長期目標
 - (3) 9つの留意点

1990/07/11, 1:45 (JAICV/M.JSW)

東 欧 事 件 誌

(1989.2.6~1990.7.7)

- 2. 6 [ボ] 政府連合側と野党「連帯」側で巴卓会議開始
- 4. 1 [ハ] 在野8団体、野党巴卓会議を結成
 - 5 [ボ] 巴卓会議終了
- 5. 2 [ハ] オーストリアとの国境の鉄条網を撤去
- 6. 4 [ボ] 総選挙で「連帯」市民委員会が圧勝
 - 13 [ハ] 政府与党と在野9団体の間で巴卓会議開始
 - 24 [ハ] 共産党中総でニエルシュ議長ら改革派の指導権確立
- 7. 19 [ボ] ヤルゼルスキを大統領に選出
 - 29 [ボ] ヤルゼルスキ党第一書記辞任、後任ラコフスキ。
- 8. 19 [東] 661人がハンガリー国境からオーストリアに脱出
 - 24 [ボ] 「連帯」首班のマゾヴェツキ内閣発足
- 9. 10 [東] 最初の反政府団体「新フォーラム」結成
 - 11 [ハ] 東独との査証協定を停止、自由出国を認める
 - 16 [ユ] スロベニアが連邦からの離脱権を憲法に明記
 - 18 [ハ] 巴卓会議が基本合意に達する
- 10. 7 [東] 四十周年記念式典を祝う。この日、各地でデモ
 - 7 [ハ] 共産党が「社会党」と改称、保守派が分離
 - 9 [東] ライプチヒではじめての大規模デモ。警察介入せず
 - 18 [東] ホーネカー党書記長辞任、クレンツ後任
 - 18 [ハ] 国民議会が憲法の「党の指導的役割」規定削除
 - 18 [ハ] 「人民共和国」から単なる「共和国」へ
- 11. 8 [東] 全党政治局辞任、新政治局発足
 - 9 [東] 国境自由通行を許可（「ベルリンの壁」の終わり）
 - 11 [ブ] シフコフ党書記長辞任、ムラデノフ後任
 - 13 [東] モドロウ党政治局員を首相に選出
 - 17 [チ] ブラハで学生デモ。警察が弾圧、以後連日市民のデモ
 - 18 [ブ] ソフィアで戦後はじめての大規模市民集会
 - 19 [チ] 「市民フォーラム」結成

- 24 [チ] ヤケシュ党書記長辞任、ウルバーネク後任
- 26 [ハ] 大統領選挙の時期について国民投票。僅差で政府敗北
- 27 [チ] 2時間の警告ゼネスト
- 29 [チ] 連邦議会が憲法の「党の指導的役割」規定削除
- 12. 1 [東] 人民議会が憲法の「党の指導的役割」規定削除
- 3 [東] クレンツ書記長以下、新党指導部が総辞職
- 7 [東] 円卓会議開始
- 7 [チ] アダムツ首相辞任、チャルファ後任
- 8 [チ] 円卓会議開始
- 8 [東] 緊急党大会、ギジ氏を新党首に選出
- 10 [チ] フサーク大統領辞任
- 13 [ユ] クロアチア共産主義者同盟が多数政党制を決議
- 16 [東] 共産党が「社会主義統一党・民主社会党」と改称
- 16 [ル] ティミショアラ市で最初の衝突が起こる
- 20 [チ] 党大会でアダムツ党首、モホリタ第一書記選出
- 21 [ル] ブカレストでチャウシェスク激励集会在暴動へ
- 22 [ル] 救国戦線評議会が政権掌握
- 22 [ル] 新政権が一党独裁廃止、自由選挙などを約束
- 22 [ル] 「ルーマニア社会主義共和国」から「ルーマニア」へ
- 24 [ル] チャウシェスク大統領銃殺
- 26 [ユ] 共産主義者同盟中総が一党独裁放棄を決定
- 28 [チ] 連邦議会議長にドブチュクを選出
- 29 [チ] 大統領に作家ハヴェルを選出
- 29 [ポ] 国会が憲法の「党の指導的役割」規定削除
- 29 [ポ] 「人民共和国」から単なる「共和国」へ
- 1. 4 [ル] ブルカン副議長が円卓会議開催を示唆
- 11 [ア] シュコダル市で不穏な事態が伝えられる
- 12 [ル] 共産党非合法化(のちに取り消し)
- 15 [ブ] 人民議会が憲法の「党の指導的役割」規定削除
- 16 [ブ] 円卓会議開始
- 23 [ユ] 党大会が改革問題で紛糾し、中断する→5.26再開
- 25 [ブ] 共産党、イデオロギー色のない憲法改正案を提出
- 27 [ル] 救国戦線評議会と28の政党代表が円卓会議を開く
- 27 [ユ] コソヴォでデモ、死者21人
- 28 [ル] ブカレストで10万人の反救国戦線評議会デモ
- 28 [東] 国民責任政府の組織と選挙の3月18日繰り上げ実施を決定
- 28 [ポ] 共産党が「ポーランド共和国社会民主党」と改称、急進派が分離
- 29 [東] 訪ソしたモドロウ首相にゴルバチョフ議長が初めて統一賛成を示唆
- 29 [ブ] 14回共産党大会繰り上げ開催